

# Istanbul Weekly vol.2-no.27

## イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年8月2日（金）

### — 今週のポイント —

#### クルド特集：

- シリアのクルド組織 PYD が北シリアの要衝を占領、クルド自治区設立が焦点に。
- 北イラクで4カ国のクルド人が結集し「クルド民族評議会」を開催。
- 北シリアのPYD代表、北イラクのKRG首相が相次いでトルコを訪問。
- PKK幹部、10月15日までに政府が和平交渉を進展させなければ戦闘再開を明言。

政治：憲法和解委員会、新たに9条項で合意。

裁判所、ゲジ公園での兵舎建設工事差止仮処分を撤回。

軍事：8月5日にエルゲネコン第一審判決が下される予定。

エルゲネコン事件特集。

経済：中央銀行、翌日物貸出金利を0.75%引き上げ。

予測インフレ率を引き上げ。

治安：カルタル市で音響爆弾が爆発。

在ソマリア・トルコ大使館住居棟前で爆弾テロ。

社会：トルコ、チューリップの本場へチューリップを輸出。

アルコール飲料の瓶に写真付きの警告。

#### クルド特集

##### 【事実関係】

##### (1)トルコ国内、和平プロセス関連

・先般、アララト山（5137m）登頂に成功リチャルドネ駐トルコ米大使は、トルコ政府が開始した和平プロセスが地域を平和にした結果、今般の登頂を成功させることができたことと述べると共に、地域の人々は和平を支持しており、地域の将来が平和と安定に包まれることを念願すると述べた。（7月20日付TZ紙5面）

・第8次イムラル島訪問団がオジャラン首領と行った会談結果が、BDPにより発表された。これによると、オジャラン首領は、和平プロセスに一層貢献するため、イムラル島で報道関係者と直接会って話す機会が与えられる必要があると述べた。また、同首領は、プロセス第2段階は、9月初頭までに終了する必要があると述べた。（7月22日付M紙17面）

・アルンチ副首相は、報道関係者との直接接触に関するオジャラン首領の要望は法令上不可能であり、質問すること自体許されることとないと述べた。（7月23日付HT紙16面）

・法務省によると、現在イムラル島にはPKKオジャラン首領以外に、6名の収監者が存在しているが、新たに8名（うち4名女性）の収監者が送られる予定であり、談話室では、収監者同士で会話することが可能となる。（7月23日付C

#### 紙6面）

・23日、エルドアン首相の議長の下、関係閣僚とAKP幹部が首相府で民主化パッケージに関する会合を開催。下記の方向性で議論が行われた。

①選挙法を改正し、BDPを含め、足切条項が適用された政党に対しても財政支援を実施。

②大都市において選挙区を分割し、選出議員数を各区5名までに制限。

③病院、郵便局、社会保障センター等におけるクルド語でのサービス開始。

④公共の場所における服装の自由化。

⑤ジェムエヴィ（アレヴィ派の礼拝私設）に対する文化センターの地位付与と土地・光熱費の支援。説教師に対する給与の確保。

（7月24日付HT紙16面）

・トウンジェリ県から撤退するPKK構成員は250名程と見られており、約80名が既にトルコ国境を越えている。8月15日までに、総員の撤退が完了する予定。（7月24日付C紙8面）

【注】1984年8月15日は、PKKがテロ活動を開始した日  
・アイドゥン・シイルト県知事は、PKK戦闘員の撤退が現段階で20-25%に留まっていること、シイルト県でこの6ヶ月間で公式情報で35-40名、非公式情報では100名程度がPKKに加入したことを述べ、PKKを非難。（7月24日付

HT 紙 18 面)

・デミルタシュ BDP 共同党首は、報道関係者に対し、オジャランの考えを説明。

①9 月 1 日までに民主化パッケージを準備し、10 月 15 日までに議会の承認を得て実施。

②和平プロセスの第 1 段階は終了し、衝突の危険性はなくなった。第 2 段階は始まったと見なければならない。

③オジャランが希望しているのは、イムラル島での記者会見ではなく、記者代表との対話である。これは合法的事項。

④クルド民族評議会の開催は 4 カ国に所在するクルド人にとって問題解決を容易にする重要事項。(7 月 25 日付 H 紙 22 面)

・デミルタシュ BDP 共同党首は、オジャランの拘禁状態について、「オジャラン氏はわずか 14 m<sup>2</sup>の独房に拘禁されつつ、和平プロセスの指揮をとっている。政府はいかなる法的根拠を元に、オジャラン氏を 14 年間も独房に拘禁し、弁護士との接見を禁止し続けているのか。」と述べ、政府の対応を批判。(7 月 25 日付 H 紙 20 面)

・アフメト・トゥルク BDP 議員、アイセル・トゥールク BDP 議員は、法務省に対し、オジャランの健康状態に関する報告書の公表を要請する嘆願書を提出した。(7 月 25 日付 H 紙 20 面)

・PKK 幹部サブリ・オクは、政府が和平交渉に真剣に取り組む、10 月 15 日までに目に見える活動を開始しなければ、再度戦闘を開始すると発言。(7 月 26 日付 C 紙 5 面)

・7 月 25 日、与党 AKP スレイマン・ソウル副議長は、党研究開発局の最近のアンケート結果として、クルド人の 90% 及びクルド人以外の 70% が PKK との和平交渉を支持していると発表。クルド政党 BDP は、第一段階である PKK 戦闘員の撤退は完了したと主張しているが、政府は未だ完了していないと主張。クルド人はトルコ全人口 7600 万人の 1/5 を占める。(7 月 26 日付 HD 紙 1 面)

・軍が毎年開催している「最高軍事評議会(首相参加、通称: YAS)」において、北シリアのクルド勢力が自治政府を設置する動きを見せている点も議題にあがる予定。(7 月 29 日付 C 紙 8 面)

・野党 CHP 国会議員カメル・ゲンチは、トゥンジェリ県の山岳頂上に PKK の旗が掲げられていることを例にとり、「首相は PKK の旗も撤去するなど指示しているのだろう。政府は PKK に屈しているのではないかと行き詰まっている和平交渉を批判。



←PKK 旗

・29 日、6 月 25 日に行われた国家安全保障評議会 (MGK) の内容が明らかになった。警察、MIT、軍警察が共同で提出した報告書によると、PKK がトルコから完全撤退することはあり得ず、特に再復が困難な重要拠点を PKK が手放すことはないこと、撤退においても将来必要となり得る武器を土中に埋めて保存していることが記載されている。(7 月 30 日付 H 紙 23 面)

・KCK 幹部のムスタファ・カラスは、トルコ政府は 10% の足切条項撤廃をはじめ、和平プロセス上必要な措置を実施していないとトルコ政府側の対応を批判。また、同代表は、「オジャラン首領は 9 月 1 日までを期限として定めた。クルド側はやるべきことはやっている。戦闘がないことがそ

の証拠だ。政府側もやるべきことをやらないと、クルド側は声を荒げなければならない。」と警告。(7 月 30 日付 HT 紙 18 面)

・イムラル島のオジャラン首領と会談したオジャランの妹は、オジャランが「和平プロセスが今のよう形で進むのであれば、和平プロセスから離脱することもあり得る」と述べた旨明らかにした。(7 月 31 日付 HD 紙 5 面)

・野党 BDP のブルダン議員は、一度撤退した PKK 構成員が、武器を持たず、10 月には戻ってくるという見方を否定した。(8 月 1 日付 HD 紙 5 面)

・PKK 関連組織の KCK 幹部は、9 月 1 日までに政府が必要な措置をとらない場合は、和平プロセスから離脱するとの命令をオジャランから受けていると述べた。(8 月 1 日付 HT 紙 16 面)

・エルギン法相は、和平プロセスについて、「第 1 段階の根本は、武力攻撃の停止であり、基本的には達成されている。第 2 段階は、民主化の促進であるが、現在関連作業が継続している。第 3 段階は、国家の正常化というべきものであり、祖国に帰還したい者は適切な形で帰国し、社会と家族に溶け込むことである。恩赦とは言えなくとも、社会が受け入れ可能な範囲内で正常に社会復帰することである。」と述べた。(8 月 1 日付 HT 紙 16 面)

・これまでの和平プロセスの流れ

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャラン首領との面会を再開したと発表。(3 月 19 日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問: 1 月 3 日 (木) BDP 議員 2 名 (アフメト・トゥルク、アイラ・アハット・アタ)

第 2 回訪問: 2 月 23 日 (土) BDP 議員 3 名 (ヘルム・イン・ブルダン、スレイヤ・オズゲル、アルタン・タン)

第 3 回訪問: 3 月 18 日 (月) BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オズゲル)

第 4 回訪問: 4 月 3 日 (水) BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダン、オズゲル)

第 5 回訪問: 4 月 14 日 (日) BDP 議員 2 名 (ブルダン、オズゲル)

第 6 回訪問: 6 月 7 日 (金) BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 7 回訪問: 6 月 24 日 (月) BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 8 回訪問: 7 月 21 日 (日) BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

## (2) 北シリア関連の動き

・トルコにおけるシリア国境付近において、PYD (PKK 系のクルド組織) とアル・ヌスラ戦線 (アル・カイダ系) の間で衝突が生じていることから、18 日、アンカラにおいてギュル大統領、エルドアン首相、オズエル参謀総長の三者は、シリア情勢に関して、シリア北部で続く衝突がクルド問題の和平プロセスに悪影響を与えないための対応策を協議した。(7 月 19 日付 HT 紙インターネット版)

・ダヴトオール外相は、イフタル (断食明けの食事、MUSIAD コンヤ支部主催) において、シリア情勢が国境付近に与える影響に言及し、「シリアにおける非情な虐殺を停止するよう呼びかけるタイミングは何度もあった。このままでは国連安保理の使命を始めとして多くの国際社会の意義はなくなってしまう。」と述べた。(7 月 19 日付 T 紙インターネット版)

・シリア北部ラスラインをコントロール下に置いたPYDリーダーのムスリム氏は、同地域を自治下に入れるとの見方に対して、「我々PYDの目的は国家建設ではない。他方、代表者を選ぶための選挙実施はあり得る」と述べた。(7月19日付T紙インターネット版)

・シリアのラスラインがヌスラ戦線からクルド組織PYDに手に渡ったことを受け、19日、ダウトオール外相は、「シリアの統治形態は、総選挙により選ばれた議会が決定する事項であり、この手段によらずに、事実上クルド自治区を設置し、既成事実化することは認められない。」と述べた。(7月20日付HD紙4面)

・情報サイトAlMonitorの特派員が入手した情報によると、PYDは、今後3ヶ月以内に暫定的な自治組織の発足を宣言、6ヶ月以内に、総選挙の実施と憲法案の策定を検討している。同特派員によると、この動きについては、北イラクのクルディスタン自治政府(KRG)関係者とも協議しつつ進めている由。(7月21日付M紙20面)

・アルンチ副首相は、北シリアでのクルド自治区発足という動きについては事実上の存在としても黙認することはできないと発言。(7月22日付HT紙16面)

・ハリト・ホジャ・シリア国民評議会トルコ代表は、PYDによる自治区設立または独立国発足は許さないし、ラスラインやテラブヤドといった北イラクの都市をPYDの支配下に委ね続けることもないと述べた。(7月22日付HT紙18面)

・Psaki 米国務省報道官は、シリアでのクルド自治区宣言に関する報道について懸念していると表明。(7月22日付H紙27面)

・シリアのクルド人政党 PYD と PKK 系シリア戦闘組織 YPG(人民防衛隊)がトルコ-シリア国境シリア側で力を結集しつつある。軍公式 Web サイトによると、シャンルウルファ県ジェイランパナルにおいて、軍装甲車が 10 回から 15 回発砲されたと発表。(7月22日付HD紙1面)

・野党 MHP バフチェリ党首は、PYD がシリアのトルコ国境付近で力をつけてきており、もし北イラクのようにクルド自治政府が設置されるようであれば、トルコは軍を使ってシリアに入らねばならないと述べた。(7月22日付H紙21面)

・PYD は、シリアとイラク・モスール地方をつなぐ国境の要衝アラビヤ検問所に向かい進撃している。仮に、同検問所が陥落すると、シリア・イラク間の重要な通商路が PYD 支配下に入ることとなる。(7月23日付M紙23面)

・21日、アル・ヌスラ戦線のアブ・ムサブ指揮官(チェチェン人)が YPG (人民防衛隊)に拘束されていたが、クルド人の人質 300 名と交換により解放された。しかし、衝突は継続している模様 (7月23日付HD紙1面)

・参謀本部によると、トルコ・シリア国境では、断続的にシリア側から攻撃があり、交戦規定 (ROE) に基づき、反撃が実施されている。(7月23日付C紙6面)

・Rogers 米下院情報委員会委員長は、米政府がシリア反体制派へ武器支援を行うことを認める旨の決定を米上下院情報委員会が下したとの報道内容を認めた。この結果、8月初頭以降、米政府からシリア反体制派に対し、武器支援が行われる可能性が出てきた。(7月23日付HT紙20面)

・24日、エルドアン首相の下、副首相、外相、内相、法相、国防相、参謀総長、MIT 長官等が集まり、北シリアに動向に関する緊急会議を首相府で開催。PYD をはじめとする地域情報の分析が行われた。(7月25日付HT紙16面)

・24日、ダウトオール外相は、シリアの政体は総選挙によって構成された議会が決めることであり、既成事実化する行為は認められないと発言、PYD の動きを牽制。(7月25日付M紙1面)

・シリアのクルド人武装組織 YPG 指揮官、シパン・ヘモは、トルコは我々を恐れる必要はなく、むしろ北シリア地区のイスラム過激派が脅威であるとしつつ、以下のとおり述べた。

「我々YPGは、シリアのクルド人政党 PYD の戦闘組織という位置に存在していない。PYD や他のクルド団体の構成員からなる組織である。我々はトルコを友人と見なしている。イスラム過激派はトルコにとって脅威である。我々の活動はトルコにとっても有益。しかし、多くの外国人傭兵が、アル・ヌスラ戦線と協力するためにトルコからシリアに入っている。クルドグループは、内戦勃発当初から、アサド側、反アサド側にも与しなかった。しかし、自分達の地域を守ることはできる。クルド人がクルド地域を支配するという事実がトルコを不快にするという点は理解している。(7月25日付TZ紙4面)

・25日、サリフ・ムスリム PYD 共同代表は秘密裏にイスタンブールに到着、MIT 関係者が出迎えた。同代表と MIT 及び外務省関係者の間で会合が行われる予定。(7月26日付HT紙19面)

・北シリア、トルコ国境近くにおいて、PYD とアル・ヌスラ戦線が戦闘を継続しており、PYD トップのサリヒ・ムスリムは、シリアのクルド人は新しい地位を模索していると発言。(7月29日付HD紙1面)

・ムスリム PYD 共同代表は、25日にトルコ政府関係者を行った会談は肯定的であったと述べた。また同代表は、人道支援のため国境の3検問所を再開することが協議されたことを指摘するとともに、今週中に再度トルコを訪問する予定であることを明らかにした。(7月30日付C紙14面)

・29日、アンカラにおいて、ダウトオール外相は、以下の条件が満たされた上で、北シリアのクルド人地域には、民政組織の設立が必要であると述べた。

- ① 残忍なアサド政権を支援しない。
- ② シリア議会が設立されるまでの間の暫定措置であり、既成事実化しない。
- ③ トルコの安全を脅かさない。(7月31日付HD紙1面)

・ムスリム PYD 共同代表は、トルコ訪問時に、トルコ政府がこれまで2年半続けてきた政策を転換したと知らされたことを明らかにした。また、同代表は、北シリアのクルド勢力はトルコを敵視するようなことはないと述べた。(7月31日付H紙23面)

・7月30日、トルコ国境に近いシリアの都市クパミシリにおいて、シリアのクルド人政治家イサ・ヒューソ(60歳)が、自宅近くに駐車していた同人保有車両の爆発により死亡。暗殺と見られているが、実行犯は不明。ヒューソは、シリアのクルド政党 PYD 設立に関与しており、しばしばシリア体制側からの標的とされ、5回逮捕、1年間の禁固刑を受けている。野党 BDP は、全てのクルド人に対して犯されたものだと同攻撃を強く非難した。(7月31日付HD紙4面)

・シリアのクルド人政治家イサ・ヒューソが暗殺されたことを受け、北シリアのクルド人戦闘組織 YPG (人民防衛隊)は、Web サイト上で、北シリアのクルド人に対し、ジハード戦士との戦闘に加わることを要請した。(8月1日付HD紙4面)

・トルコにおけるシリア人避難民数：20万12名（避難場所及び病院）（6月25日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局（AFAD）のウェブサイトより）

### (3) クルド民族評議会に向けた動き

・22日、北イラクのセラハッディン市で、トルコ、イラク、イラン、シリア4カ国のクルド関係組織39団体が集まり、オジャランが開催を望む「クルド民族評議会」の準備会合が開催された。同準備会合には、バルザーニ・クルディスタン地域政府（KRG）大統領も出席。オジャラン首領のメッセージも代読された。同会合で21人から構成される準備委員会が結成され、1ヶ月以内にクルド評議会が開催されることと決定された。（7月23日付HD紙1面、7月24日付HT紙18面）

・「クルド民族評議会」は、8月に開催される方向で調整中（7月29日付HD紙3面）

・ネチルヴァン・バルザーニ・クルディスタン地域政府（KRG）首相がエルドアン首相の招待によりトルコを訪問した。ダウトオール外相との会談では、①人道支援のため国境地帯の3検問所の再開、②8月末予定のクルド民族評議会開催に向けた現状、AKP及びCHPの評議会への招待、などが話し合われた模様。（7月31日付M紙19面）

・31日、バルザーニ KRG 首相は、エルドアン首相と会談。エルドアン首相は、地域での紛争を望んでいない旨述べると共に、クルド勢力に対する敵対意識はないと述べた。これに対し、バルザーニ KRG 首相は、AKP 政権のイラク政策を当初より支持している、シリアのクルド人が自治政府を樹立するという情報は間違いであろうと述べた。（8月1日付H紙21面）

・クルド民族評議会開催準備委員会は、7月30日に開催された会合で、同評議会を8月19日にエルビルで開催することを決定。（8月1日付H紙20面）

### (4) トルコ国内のクルド関係の動き（治安面）

・ディヤルバクル県リジェ地区において、2日間に渡る大規模な大麻畑の焼き払い作戦（PKK 資金源根絶作戦）が実施され、大麻（末端価格2億500万リラ相当）が焼き払われ、1名拘束、6名が栽培に関与していたとして裁判所へ書類送致された。作戦には軍の部隊が28部隊、ジャンダルマ兵士500人、ヘリコプター、装甲車15台、防弾車10台が投入された。（7月22日付C紙インターネット版）

・同上地区において、再び大規模な大麻畑焼き払い作戦が実施された。作戦には、600名以上の治安部隊、ヘリコプター、装甲車等が投入された。（7月24日付HD紙5面）

・軍公式 Web サイトによると、22日、ハタイ県レイハンル近傍のシリアとの国境付近において、8名がシリアから不法にトルコへ侵入しようとした。軍警察（ジャンダルマ）は、警笛による注意喚起を実施したが、同8名は警告を無視し、10発から15発を発砲したことから、軍警察は交戦規定に基づき発砲し、1名が死亡した。

また、ハタイ県ナルルジャ地区において、100台の車両に分乗した800名から1000名がシリア側からトルコ側に接近しようとしており、同群衆が軍警察監視場所（車両4台のみ）に対し、投石したこと、催涙ガス、125回の警告射撃等を実施し、退去させた。退去後、4015ℓのガソリンが押収されたことから、密輸企図と見られている。（7月24日付HD紙1面）

・7月16日、シャンルウルファ県ジェイランブナルにおい

て、シリア側からの流れ弾により重体だった16歳少年がアンカラの病院で7月25日死亡した。同地では、17歳少年も流れ弾により死亡している。（7月26日付HD紙4面）

・7月29日、ハタイ県オールブナルにおいて、シリア側からトルコ側に向かう約1000名が国境付近に到達したことからジャンダルマ（軍警察）は、防弾車1台、装甲車2台、戦車1台により対処し、催涙ガス等により群衆を散会させた。現場からは約6000ℓのガソリンが押収されており、密輸企図と見られている。（7月30日付C紙14面）

・軍によると、トルコ南東部、北シリアとの国境において、計2000名の密輸企図者が軍の監視所等へ投石等の攻撃を加えており、軍はアラビア語、トルコ語により警告を行っているものの、攻撃が止まないため、催涙ガスにより攻撃を止めるという対応が続いている。（7月31日付HD紙1面）

### 【参考論調】

#### ●PKKは戦闘を再開するか

シリア、イランの政治的状況が激変しているなか、PKKとの和平交渉はここ数週間停滞している。PKKが再び戦闘行為を行うかどうかは、彼らは何を本当に求めているか、そして、変化する政治状況のなかでどのように変貌していくか検討しなければならない。PKKの優先順位1番は、オジャラン首領の釈放。2番は、シリアのクルド人を同地域で守ること。

PKKがオジャランと引き替えに武器を捨てるかについては、矛盾を抱えている。PKKは、オジャランが解放された後であっても、勢力を維持する必要がある。PKKがどのようにオジャラン解放にこぎつけるか。それは、PKKと戦闘を再開するよりも、何らかの譲歩によってオジャランを解放するほうが、良い選択であると政府に認識させることである。従って、PKKは停戦状態を維持する必要があり、同時に戦闘部隊と社会浸透部隊を強化する必要も生じる。ゆえに、現段階で新しい戦闘を誘発している組織はPKKではない。しかし、PKKは政府に対し圧力をかけるため、市民への活動、報道宣伝、ハンガーストライキ等あらゆる手段を利用する。そして、オジャランがメディアに露出できるようにしたうえで、和平交渉最終段階でオジャランの重要性を如実に示すことを目指している。

優先順位の第2は、シリアにおけるクルド人の利益である。そのために、PKKは、アサド政権に協力し、再びトルコとの闘いに参戦するかも知れない。北イラク・カンディル山のPKK幹部が、アサドと協力することによる利益を多く見る場合、彼らは間違いなく優先順位を変更し、トルコとの戦闘を再開するだろう。（7月22日付TZ紙6面、Emre Uslu氏）

#### ●連合する4カ国のクルド組織

かつてトルコ、イラク、イラン、シリアの4カ国はクルド人が独立しないよう協力していた。しかし、先般クルド民族評議会が開催されたことに見られる通り、今やこの4カ国のクルド人組織が連合するようになってきた。この4カ国のクルド人の最終目標は独立国樹立までいかになくとも、欧州シェンゲン協定のように、国境の自由な移動を確保することで事実上のクルド的存在を4カ国をまたいで成立させることである。地域の政治状況は大きく変わりつつある。（7月23日付R紙Murat Yetkin氏）

#### ●政府はシリアでのクルド人政策を変更せよ

アサド政権が短期間で崩壊せず、また、PYDが強化されている現在、シリアのイスラム勢力を支援してアサド政権と

戦わせ、同時にクルド勢力を釘付けにするというトルコ政府の政策は破綻しつつある。米英仏を含め、諸外国がシリアの反体制派に武器支援を行うことも幻想である。今や、トルコ政府は現実を直視し、PYD との対話の可能性も含めた政策変更を行う必要がある。(7月23日付HD紙7面、Semih Idiz 氏)

#### ●AKP は足切条項に前向きに取り組み

PKK-BDP は、民主化措置として、10%の足切条項撤廃を求めている。これに対し、AKP は足切り条件を現行10%から7%に緩める方針を考えていると言われている。しかし、BDP 国会議員（無所属で当選し、その後BDPに加入）の平均的得票率は6.5%であり、これに和平プロセス以後の支持率上昇を考えると、BDP は7%の足切条項をクリアできるであろう。AKP はBDP を排除しようとする考えを改め、足切条項にもっと前向きに向き合う必要がある。(7月24日付R紙Seyfettin Gursel 氏)

【注】BDP は現行の10%足切条項をクリアできていないため、これまで各議員はBDP 候補者としてではなく、無所属の形をとって立候補してきた。無所属であれば政党の足切条項は適用されず、当該選挙区だけの足切条項が適用されるため、有名候補者は当選できることになる。こうして当選した各議員は当選後にBDP 会派を結成している。

#### ●トルコはシリアの内戦を通じてジレンマに

アル・ヌスラ戦線に対するPYD の闘いは、PKK を鼓舞している。現状、トルコはシリアと闘うべきか判断できていない。また、PYD もトルコとの対立を避けようとしているように見える。しかし、PKK との交渉が失敗した場合、PKK 及びPYD の立場は変化するだろう。(7月24日付HD紙4面、Cihan Celik 氏)

#### ●事実上の連邦形成へ

今回行われたクルド民族評議会はトルコ、イラク、シリア、イランにまたがる事実上の連邦を形成するための第一歩と評価できる。北イラクではすでに自治政府ができていいる。北シリアではPYD が地歩を固めつつある。トルコでは民主化によって憲法上の自治ができるのではという期待がある。これらの自治区が協力することで実体上は国家をまたがる連邦が形成される訳である。(7月25日付M紙Fikret Bila 氏)

#### ●北シリアに対しトルコが取れる措置

北シリアで戦闘が激化すると共に、PYD が自治制宣言を行う可能性も出てきた。かかる中、トルコが主張する総選挙による統治形態決定が近い将来実現するとは思えず、アサド政権が崩壊するとも思えない。それでは、トルコが現実的にとれる手段とは何か。

①北シリアに軍事介入し、国境地帯に安全保障地帯を設けること。しかし、これはトルコがシリア内戦に巻き込まれる危険が非常に高まるものである。②PYD に対する自由シリア軍とヌスラ戦線の戦いをトルコが支援すること。しかし、これも流血が継続するだけで、将来は不透明である。③北シリアの現状を直視し、PYD に対して直接・間接にトルコの考えを伝え、トルコの望む方向に誘導すること。これこそが現実的な手段である。(7月26日付M紙SamiKohen 氏)

#### ●トルコの対シリア政策の変化

かつてトルコはPYD の自治政府設立を決して認めない何度も声明してきたが、今般、トルコはPYD 共同党首を招待し、対話による解決を図ることとした。その方針は、一方的自治区設置を思いとどまらせ、他の反政府勢力との協力

に誘導することであった。他方、トルコ政府は、ヌスラ戦線に対してはこれまで友好的な対応をとり、米国がヌスラ戦線をテロ組織に指定した際には、米国を批判したほどであった。しかし、PYD 共同党首がアンカラ滞在中に、ダブトオール外相をはじめヌスラ戦線を批判する発言を行った。奇しくも、ヌスラ戦線と同じくアルカイダ系といわれるアル・シャハブがソマリアで在トルコ大使館に対する攻撃を行った。これらの進展は、トルコ政府がシリア政策において、どのような対応をとるべきかを示している。(7月30日付M紙Sami Kohen 氏)

#### ●シリアのクルド人に対する脅威から対話へ

シリアのアサド大統領は、1年前、突如、北シリアのクルド地域からシリア軍を撤退させた。ダマスカス周辺の重要力所に戦力を集中できることに加え、自由シリア軍への支持を表明したトルコ政府に対する報復と見られている。その際、シリアのクルド政党PYD は、事務所にPKK 旗を掲揚した。これは、トルコ政府に大きな衝撃を与えた。北イラクが湾岸戦争後の1991年、クルド自治政府を樹立した状況に近づいている。

PYD 共同代表のサリフ・ムスリムは、1970年代の7年間、イスタンブール工科大学で工業化学を学んだ。流暢なトルコ語を話し、イスタンブールを懐かしんでいることを隠さず話す人物であり、昨年トルコ政府と対話を始めたいと意欲を表した。もし故トルグット・オザル大統領がトルコを率いていたのであれば、この時点でムスリムをトルコに呼んで対話を開始していただろう。しかし、現政権の指導者は、異なる対応を選択した。エルドアン首相は、自由シリア軍と共にPYD に対抗すると発言。昨年、アル・カイダ系テロ組織アル・ヌスラ戦線の武装構成員がトルコ経由で北シリアに流入し、PYD と衝突した。同武装構成員の多くはシリア以外のイスラム国出身であった。PYD は、トルコがアル・ヌスラ戦線を利用していると主張している。

2週間前、シャンルウルファ県ジェイランブナル近くの北シリアの都市ラスラインにおいて、激戦の後、PYD が同地域を制圧し、PYD 旗を掲揚した。これらの事態を受け、アンカラはPYD への対応を変更し、先週ムスリムをイスタンブールに招待し、交渉を開始した。我々は今後の動向に注視しなければならない。(7月31日付HD紙7面、Sedat Ergin 氏)

#### ●シリアのクルド人とトルコ政府

当初、トルコ政府は、シリア内戦は早期に決着がつくと考えていた。しかし、アサド政権は、賢明にゲリラ戦を展開した。反政府組織は、協力することがなく、無秩序なままであった。このため内戦は泥沼状態に陥った。シリア内戦初期とは異なり、トルコ政府は治安上の問題に直面している。PYD の台頭とレイハントテロ事件が問題を浮き彫りにしている。しかし、別の問題も存在する。軍参謀本部によると、武装密輸企図者約4000名が馬又は徒歩によりシリアからトルコに侵入しようと試みている。

シリア内戦勃発初期、トルコはシリアでのクルド勢力のことを真剣に検討していなかったが、対処方針を変更。北イラクのバルザーニ大統領と協力し、アル・ヌスラ戦線のようなスンニ派組織を支援することで、PYD/PKK の弱体化を狙った。しかし、PYD は効果的に状況を把握。バルザーニの試みを失敗させ、シリアにおける彼の影響力を弱めた。また、米国がアル・ヌスラ戦線をテロ組織と認定したため、トルコ政府の戦略は完全に失敗した。PKK は、慎重に地域情勢を分析している。イスラム教を介した協力関係

がなし得ることは何もない。(8月1日付 HD紙4面、Nihat Ali Ozcan氏)

●北シリア国境での動き

北シリアのトルコ国境地域では、連日馬に乗った300名程の者が侵入を試みようとしている。これは密輸企図などではなく、当初アル・ヌスラ戦線を支援していたトルコ政府が、PYD支援に回ろうとしていることから、アル・ヌスラ側が、トルコをシリア内戦に巻き込みたいがために行っている挑発行為である。(8月1日付 C紙9面、Barkin Sik氏)

●シリアのクルド人によるアル・カイダに対する保証

シリアのクルド組織PYDが北シリアの都市ラスラインをアル・ヌスラ戦線との戦闘を経て制圧という事実は、トルコ政府のジレンマを露わにした。以下2つの状況はどちらがトルコの国益にかなうのか。

①ラスラインの人々のために、PKKと関係の深い、PYDと連携交渉を始める。

②アル・カイダと関係の深いジハード戦士であり、米国からテロ組織として指定を受けているアル・ヌスラ戦線が引き続きラスラインを支配する。

PYD指導者、サーリフ・ムスリムは、トルコの招きに応じ、外務省とMIT(国家諜報庁)職員と面会した。ムスリムがオズギュル・ギュンデム紙に述べたところによると、「アル・ヌスラ戦線戦闘員は、トルコからシリアに入っている。」とムスリムが指摘すると、トルコ側回答は、「我々は、アル・ヌスラ戦線と関係していない。PYDに協力する。」と述べた。

ムスリムとトルコの会合におけるもう一つの成果は、PYDが国境警備においてトルコへ与えた保証である。ムスリムはトルコ側に対し、危害はトルコ側へおよばないと明言した。また、ムスリムは、戦争状態の現状において、一定の行政的サービスを提供する目的で、北シリアにおいて暫定政権が発足するが、この政権は一時的なものであるとの保証も行った。

トルコは、以後数十年間、シリア国境沿の隣人として「クルド自治」と共に生きることを認める段階に達したと言えるのではないかと。彼らと永久の有効を築くことは、より現実的な方針である。ムスリムのトルコ訪問は、明確なステップであり、PKKとの和平交渉を補うものである。(8月1日付 HD紙7面、Sedat Ergin氏)

政治

【タクシム・デモ関連】

●RTUK、報道機関に罰金科す

ラジオ・テレビ高等機構(RTUK)のドウルスン会長は、ゲジ公園デモに関連していくつかの報道機関に対して、暴力を増長する内容を報じたことを理由に罰金を科したと発表。Halk TV(野党系)に対して罰金を科した理由は、ゲジ公園デモ発生前に同テレビチャンネルにおいてタバコの映像を放映したことによると説明した。(7月19日付 T紙インターネット版)

●裁判所、ゲジ公園での兵舎建設工事差止仮処分を撤回

「タクシム・ゲジ公園保護美化協会」が兵舎建設工事の差し止めを求めて提訴し、5月31日に第6行政裁判所が執行停止の仮処分を下した事案について、文化観光省の異議申立てを受けて審理した同裁判所は、23日、執行停止の仮処分を撤回する判決を下した。これに対し、建築家協会は、すでに第1行政裁判所が再開発計画自体を無効とする判決

を下している以上、工事差止処分を撤回する判決の法的効力はないはずだとコメントした。(7月23日付 M紙15面)

●タイムズ紙にエルドアン首相批判の広告が掲載

23日、英タイムズ紙に、大規模デモの際に警察が過剰な物理力を行使したことを踏まえ、エルドアン首相を批判する1面全面使用の広告が掲載された。広告には、作家、芸術家、映画関係者、弁護士など30名が名を連ねている(トルコからは音楽家ファズル・サイが参加)。(7月24日付 H紙24面)

●社会学者が抗議参加者にアンケート実施

イズミルの社会学者が大規模デモ参加者1000人を対象に参加理由を調査した。調査結果によると、大多数が、警官の過剰行為、国民に対する政府の対応ぶり、私生活への干渉に対する反発が理由であったことが判明。(7月26日付 HT紙17面)

・抗議に参加した理由	
警察官の行き過ぎた行動に反発	18,9%
政治家の強硬な態度、政府の対応、私生活への介入	17,4%
政府が国民を軽蔑したから	5,8%
ソーシャル・メディアでの意識化	2,3%
・政府の対応が事態をより大きくしたと思うか?	
そう思う	73,5%
そうは思わない	17,0%
・情報は何処で収集したか?	
インターネットでのニュース	32,0%
ソーシャル・メディア	30,0%
新聞	16,0%
ラジオ	4,0%
メディア全体	7,0%
・国際メディアは事実を歪めて報道したと思うか?	
そうは思わない	59,0%
そう思う	20,0%
部分的に歪めて報道したと思う	21,0%
・与党派ですか?	
はい	60,0%
いいえ	40,0%
・抗議者たちの構成	
18歳から25歳までの若者	69,0%
大学在学学生・卒業生	57,0%
女性	45,0%
・抗議者たちの経済力層	
中流階級層	55,0%
中流階級より上	17,9%
中流階級より下	14,6%
上流階級層	3,4%

【内政】

●【参考論調】主の御名にて読む

OECDによると、トルコにおいて中等教育を受けた人口比率は40%(EU諸国は80%、G20諸国は70%)。こうした中、トルコ政府の教育政策は、急激にイスラム主義化しているかのように思われる。野党のシャファック・バヴェイ議員は最近、英ガーディアン紙に「AKP政権はモスクや宗教学校建設のために巨額な予算を割り、現在は6万7000の学

校と 8 万 5000 のモスクがあるなか、過去数カ月間においてイスタンブールだけでも 98 の小学校を政府運営による（宗教学校の）イマーム・ハティブ学校に変えてしまった」と述べた。また、トルコ人の配偶者をもつトルコ在住 10 年のある読者の手紙によると、「私はトルコの教育制度に懸念を抱いている。（トルコの）英字紙メディアは学校で何が起きているのかほとんど紙面を割いていないが、それはそうしたメディアが、外国人の多くが子女を私立学校に送りこんでいると考えてしまっているからだだろう。（中略）政府運営の全寮制学校はその学期期間中のみ生徒の世話をするが、私の住む地域に唯一ある、共働きや崩壊家族を支援する全寮制学校がイスラムを教える学校に変わってしまったことに気付いたとき、私が何を感じたのかは想像に難くないだろう。両親や生徒たちに対して、知らぬ間にイスラム主義を適用するという政府の新政策により、レールが既に敷かれたかのように感じている」（7月19日付 HDN 紙インターネット版、Burak Bekdil 氏）

#### ●【参考論調】トルコ人、大統領へ期待

トルコ建築家・エンジニア会議所連盟（TMMOB）は、7月18日、非政府専門組織体としてプロジェクトの技術基準の監督を行う権限を同連盟から環境省に移行する内容を含む法案を承認しないよう、ギュル大統領に要請した。TMMOB は、同法案がゲジ公園デモを支援した同連盟に対する懲罰として捉えている。トルコ医師連盟（TTB）もまた、医者に対して患者のプライバシー情報をデジタル情報で政府と共有するとした法案に反対しており、同法案を承認しないようにギュル大統領に求めている。

外交官らは反対の声を挙げていないが、それは彼ら自身が労組を持っていないこと、またトルコ国家の所有者であり忠誠を誓った者として訓練されていることによる。

これら三つのプロ集団は、同一法案の異なる箇所それぞれ不満を表明しているが、国会が夏期閉会に入ろうとする7月11日に国会を通過してしまった。その結果、エルドアン政権とトルコ社会の各層との間のさらなる緊張につながっており、対立を避けることが出来るギュル大統領への期待のまなざしにつながっている。（7月19日付 HDN 紙インターネット版、Murat Yetkin 氏）

#### ●AKP 支持率、若干下がる

(1) SONAR 社が7月8～16日に3000人を対象に実施した政党別支持率調査の結果。

(今回調査) (2011年総選挙得票率)

AKP	44.1%	49.83%
CHP	28.2%	25.98%
MHP	16.3%	13.01%
BDP	6.4%	6.6%

(2) バイラクチュ同社取締役によると、AKP の下落には大規模デモの影響がある一方、デモ関連の批判の矛先はエルドアン首相であって、AKP 自体ではない。また、同取締役は、大規模デモはAKPの固有の支持層においてはむしろ結束を強化することになったと分析。（7月20日付 TD 紙5面）

#### ●元大使ら 150 名、民間大使の次官任命を認める法案に反対を表明

元大使・元総領事 150 名は、先般、トルコ国会で可決された外務省組織法の改正に反対する声明を発表。改正法によると、民間から任命された大使であっても、その後、外務本省で次官、次官補、局長に任命されることが可能となるが、今般の声明によると、改正法は、専門的知識と経験を持たない民間出身者の登用による外交の混乱、恣意的な任

命の可能性、二元外交の危険性、組織に対する職業外交官の忠誠心低下という危険性を孕んでいるという。（7月22日付 HD 紙5面）

#### ●CHP のイスタンブール大市長候補者、5人に

明年3月の地方選挙で CHP はアンカラ、イスタンブール、イズミル各大市で立候補者を出す。このうち、イズミルは現市長を再立候補させる予定。他方、イスタンブールについては、ギュルセル・テキン CHP 副党首、ムスタファ・サルギル・シシリ市長、ムハレム・インジェ CHP 国会会派副会長、アキフ・ハムザチェビ CHP 国会会派副会長、ハルク・コチ CHP 副党首の5名があがっている。黒海地方出身のイスタンブール住民は、黒海出身のハムザチェビ氏またはコチ氏の選出に向けてロビー活動中。サルギル氏については、かつて激烈な党批判をして CHP を除名になったことから、将来 CHP が同氏に乗っ取られるのではないかと懸念する声がある。（7月23日付 TZ 紙6面）

#### ●【参考論調】AKP の5%ルールについて

イスラム色の強い政策を実行したエルバカン元首相の時代より、イスラムを前面に打ち出すことで得られる固定支持層は国民の約5%であった。この数字はその後もほとんど変動しないので、アンカラでは「5%ルール」と言われている。AKP が2002年に政権を取ることができたのは、この5%ルールを一旦放棄し、強烈的な宗教色を弱めることで、リベラル、独立派、穏健イスラムなどの幅広い国民層から支持を得られるよう努力したからであった。しかし、2012年以降、現政権は宗教色を強化することで、この5%の支持層の強化に腐心している。この動きは、能力以上の外交目標を追求するというロジ面での失敗と相まって、トルコ外交を危機的状況に陥らせている。イスラエル、パレスチナ、エジプトの問題だけでなく、対EU、対米外交でも膠着しているのが現状である。たった5%の支持層のために、残り95%の国民を危機の瀬戸際に追い込むようなことをする権利はAKPにはない。より穏健で現実的な外交を追求するべきである。（7月20日付 TZ 紙3面、Abdullah Bozkurt 氏）

#### ●【参考論調】ギュル大統領は、反エルドアン首相派にとって希望の星

ギュル大統領とエルドアン首相は旧友であるが、最近では対立が先鋭化しつつある。先日は、ギュル大統領が新党を結成するため、事務所まで借り上げたという報道がなされ、大統領がすぐに否定するという騒ぎまで起きた。聞くとところによると、エルドアン首相の政策と態度に不平を持つAKP所属議員や党幹部、果ては高級官僚までが、ギュル大統領に直訴するために大統領府の門を叩いているとのことであるが、この事実は、エルドアン首相に代わる選択肢としてギュル大統領が隠然たる勢力を有していることを示している。エルドアン首相は、2015年6月に大統領選挙と総選挙を同時に実施するという選択肢も考えているが、この案は、AKP 党首または首相に就任を希望するギュル大統領にとっては不利と言われており、今後の両者の関係が注目される。（7月24日付 HD 紙4面、Serkan Demirtas 氏）

#### ●バフチェリ MHP 代表、CHP との選挙協力を否定

CHP と MHP が来年3月の地方選挙において選挙協力を行うと噂されていたが、24日、バフチェリ MHP 代表は、「選挙同盟といったものは、結果的にAKPのパンに油を塗ってしまうことは避けるべきだ」と述べ、CHP を含む他の政党との選挙協力は行わないと述べた。（7月25日付 H 紙23面）

#### ●宗務長長官、「アレヴィ派や無神論者も自己の信仰表現

### が認められるべき」

ギョルメズ宗務長官は、「アレヴィ派や無神論者も含め、トルコに住む全ての人々が自己の信仰を差別されることなく表現できる自由を認められなければならない、これはイスラム教と近代法体系の双方が認めることである」と述べ、宗教的少数派への配慮を示した。(7月25日付TD紙5面)

### ●トプバシュ市長、次期選挙への出馬の有無については党決定に従うと表明

トプバシュ・イスタンブール大市長は、来年3月の地方選挙で大市長に立候補するかどうかは、世論調査の結果を踏まえつつ、AKP及びエルドアン首相が決めることであり、自分はこれに従うと述べた。また、イスタンブール大市長への立候補が噂されているバウシュEU担当大臣は、トプバシュ氏を支持すると述べた。(7月25日付TD紙6面)

### ●トルコ、報道関係者の自由に関する指標調査で154位

「国境なき記者団」(Reporters without Borders)の発表によると、報道関係者の自由度についてトルコは前年の148位から154位に後退した(注:何位まで存在するののかについての記載なし)。また、各地方における自由度の指標(0~100で評価。最悪は100)は、欧州17.5、北米30.0に対し、中東・北アフリカは48.5であった。(7月25日付TD紙6面)

### ●憲法和解委員会、新たに9条項で合意

チチェキ国会議長の下で憲法和解委員会が開催され、報道の自由、環境権、平和的生存権など9条項について全政党の合意が成立、これにより合意された条項数は57条項となった。この他、プライバシーの保障、労働争議権、住居不可侵などの条項についても原則合意が成立した。(7月30日付HT紙16面)

### ●【参考論調】AKPのリベラル派締め付け

AKPは、同党に協力的なリベラル勢力のおかげで、欧米諸国から「民主主義を体現できるイスラム」という高い評価を得ることができた。しかし、今やAKPはそのリベラル勢力を冷遇しはじめた。サバフ紙がリベラルで知られるヤヴズ・バイダル氏を解任し、今後はエムレ・アクオズ氏も解任されると噂されている。AKPがリベラル勢力を冷遇する理由としては、リベラル派の意見がAKP支持層に悪影響を及ぼすことを恐れたからだと思う。もちろん、リベラルを冷遇することによって、欧米諸国のトルコ民主主義に対する評価は傷つくであろうが、最近のエジプト騒動に対する欧米のやり方を見たエルドアン首相は、民主主義に対する欧米の支援が大したものではないと見切りを付けたようだ。(7月25日付TZ紙15面。Emre Uslu氏)

### ●【参考論調】ダウトオール外相の今後

「ゼロプロブレム外交」を背負って外相に就任したダウトオール外相が、近年思いつく歴代外相の中でも例を見ないほど多くのプロブレムを各国との間で発生させてしまったことは皮肉であるが、先般、アンカラの外交団と意見交換した際も、同外相が近々交替するのではないかという話が出た。その後任候補としてはバウシュEU担当大臣、チェリキ文化観光大臣、チャヴスオールAKP外交担当副党首の名前が出た。しかし、ダウトオール外相の更迭は、その任命権者であったエルドアン首相の責任追及にもつながりかねない以上、近い将来あり得ることではない。現体制は少なくとも来年の選挙までは続き、大きく動くのはその後である。(7月25日付HD紙7面、Semih Idiz氏)

### ●【参考論調】政権による企業への圧力

2年半ほど前、エクアドルで政府批判記事を書いた記者に対し、大統領が損害賠償を求めた裁判で、4000万ドルの賠償と懲役刑を科す判決が下された。他方、トルコではエルドアン首相は、タクシム・デモの後、コチ大学やディヴァンホテルを有するコチ・グループへの不満を漏らしたことを踏まえ、財務省国税庁とエネルギー市場監督庁はコチグループに属するTupras、Aygaz、Opetに対する税務調査等を開始した。2009年のドアン・グループに対する脱税捜査を思い起こすにつけ、トルコではより洗練された圧力のかけ方を行うものだと痛感する。(7月30日付R紙Ezgi Basaran)

### ●【参考論調】BDP、健全な野党として成長か

政権について10年になるAKPの政策には硬直化が見られる。コチグループを公然と批判した直後に、「定期的な税務調査」と言われたところで、誰が信じるだろうか。50%の支持層を守るために、世俗派を叩くというやり方をするようでは、真の民主改革はできない。他方、政府に民主的措置をとらせるべく努力をしているBDPについては、その肯定的なやり方が「健全な野党」という印象を生み、支持率は7.5%に上昇した。デミルタシュ共同党首は信頼できる政治家というイメージも出てきている。(7月31日付T紙Huseyin Cakir氏)

### 【外交】

### ●マーヴィ・マルマラ号事件、賠償額で依然折り合いつかず

2010年のマーヴィ・マルマラ号事件(2010年ガザ向けの人道支援物資運搬船舶「マーヴィ・マルマラ号」に対し、イスラエル特殊部隊がヘリから降下し、乗船していたトルコ人活動家に暴行を加え9名を死亡させた事件)の賠償額について、アンカラとイスラエルの間で交渉が続いているが、イスラエル側は賠償額を300万ドルから1500万ドルへ引き上げて提案したものの、トルコ側は5000万ドルを求めており、交渉は難航している。(7月23日付HT紙17面)

### ●マーヴィ・マルマラ号事件に関するトルコ側の考え

マーヴィ・マルマラ号事件に関し、2013年3月22日、イスラエルは正式にトルコに謝罪し、損害賠償と死亡者遺族への補償及びガザ地区通商停止措置解除を約束した。しかし、5月に3回の会合が開催された後、補償交渉は中断されている。アルンチ副首相は、「金額は問題ではない。イスラエルが、不法な行為の賠償として補償金を支払うことを認めることと、パレスチナ人の生命財産保護をトルコと協力して推進していることの2点について合意を得られていない。金額は基準に基づき自動的に計算されるだけである。イスラエルは違法で不適切であった行為を認めなければならない。」と述べた。(7月25日付HD紙4面)

### ●エジプト、トルコ人に対する査証発給緩和措置を停止

在エジプト・トルコ大使館館員によると、エジプト政府は、ムバラク大統領時代に開始した査証発給緩和措置(エジプト入国時に査証を発給する措置)を停止した。この緩和措置はこれまで50カ国近い国民に対し行われていたが、すでにシリア、パレスチナ、イエメンに対しては停止していた。(7月29日付H紙21面)

### ●ソマリアに対する援助の継続を表明

ダウトオール外相は、27日の在ソマリア・トルコ大使館施設への自爆テロを踏まえ、バン国連事務総長、ケリー米國務長官、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表等と

電話協議を行った。また、ボズダー副首相は、今次事件にも拘わらず、トルコのソマリアへの支援は継続すると発言。(7月29日付H紙18面、HT紙16面)

#### ●北キプロスの総選挙で野党が勝利

28日、北キプロスで総選挙が行われ、野党の共和トルコ党が38%の得票で第一党となった。50議席のうち21議席を獲得するため、連立政権となる見込み。(29日付M紙22面)

#### ●ダウトオール外相、エジプトの安定のため支援の用意があると表明

30日、アシュトン EU 外交政策上級代表が拘禁中のムルシー・エジプト前大統領と会談した。ダウトオール外相は、この会談について、事前にアシュトン代表から情報提供があったことを明らかにすると共に、この会談はエジプトの安定にとって重要な一歩であり、トルコとしてはエジプトの安定のために支援する用意があると述べた。(7月30日付H紙19面)

### 軍事

#### 【政府転覆企図裁判関連】

#### ●Cumhuriyet 紙によるエルゲネコン事件特集

※反政府系のジウムヒュリエット紙が、1ページ全面を使用し、6日間特集記事を掲載した点が注目される。

#### (7) エルゲネコン事件の概要

エルゲネコン事件は、2007年6月12日、イスタンブール大市ウムラニエ市(アジア側)における強制捜査により、27個の手製爆弾、爆薬が押収されたことが発端。捜査により、軍人、警察官、報道関係者、大学教授、NGO関係者等が拘束された。2008年10月20日、第1審が開始され、現在も継続中。2013年8月5日に第1審判決が下される予定。23の別事件がエルゲネコン事件としてまとめて裁判中。現在も66名が拘束されており、一時的なものも含めると、275名が拘束された。2013年3月18日、検察は、64名に対し終身刑を求刑した。2008年7月14日、捜査を担当していた検事が、容疑者らがエルゲネコンという組織名を使用していたとして、エルゲネコン事件と呼称する旨を発表している。(7月23日付C紙11面)

#### 【注】

「エルゲネコン」とは、古代中央アジアのトルコ系民族(突厥(とっけつ):ギョクトウルク)がタタール人との争いに敗れた後、一時(伝説では400年間)退避した美しい伝説の谷間の名称。谷を出る経路をつくるために、山岳の鉄部分を溶かす必要があったが、困難ながらこれを完遂し、荷を積んだラクダが辛うじて通れる隘路が完成。後に谷から出たトルコ系民族はタタール人に勝利した。

#### (イ) エルゲネコン事件容疑

2008年7月25日、検察は2455ページにおよぶ捜査関係書類を裁判所に提出。主な罪状は以下のとおり。

- ・テロ組織構成員として活動。
- ・暴力によりトルコ共和国を破壊しようと企図。
- ・トルコ市民を扇動。
- ・爆発物を所持、使用、使用を共謀。
- ・政府機関及びジウムヒュリエット紙に爆弾を設置。
- ・政府の治安情報等を漏洩。(7月23日付C紙11面)

#### (ウ) エルゲネコン事件裁判で確認された横暴な司法運用

エルゲネコン事件裁判において確認された今までにない裁判での出来事は以下のとおり。

- ・23の別関連事件が1つの事件として扱われた。
- ・事件の証人であった者が後に容疑者として拘束された。

・軍参謀本部幹部、野党 CHP 国会議員2名(メフメット・ハベラル、ムスタファ・バルバイ)、野党 MHP 国会議員1名(エンギン・アラン)が拘束されている。

- ・裁判中に6名の容疑者が病死した。
- ・容疑者が裁判官、検事を相手に、「個人的に拘束を長期化させている」として訴えを起こす裁判が多発。
- ・容疑者と弁護士間の書類のやりとりに検閲が入った。
- ・裁判中にトイレに行くには許可が必要であり、不許可となる場面もあった。
- ・証拠として登録されている電子データが更新されている場合があった。
- ・裁判は、週に5回朝8時から夜まで続き、容疑者も疲労困憊するうえ、弁護士はエルゲネコン事件以外は扱えない状態となった。
- ・容疑者が裁判で発言をしたい場合は、事前に何を述べるかの書類が必要であり、許可されないことがほとんどであった。
- ・容疑者の発言は、全裁判合計1時間から2時間の制限が設けられており、全く不十分。
- ・容疑者が裁判に入ることができない場合もあった。
- ・容疑者は、裁判に対し意見がある場合は、依頼書を記載する必要があったが、同依頼書への返答はなかった。
- ・検察は、エルゲネコンという組織が PKK、DHKP/C、トルコヒズボラ等のテロ組織を支援又は作ったと主張。軍、警察、MITも察知していない情報を検察がなぜ主張するのか不明。
- ・全ての容疑者自宅に警察官が来訪し、事情聴取ということで連行された後は拘束状態が継続している。
- ・裁判では1万1300名の証人が証言したが、弁護側の証人は認められていない。(7月23日付C紙11面)
- ・5年間で約600回の裁判が実施された。
- ・全く無実かも知れない者が犯罪者扱いされており、虐待行為に近い。
- ・2011年10月6日の裁判では、個人識別がない者が目撃者として証言したが、PKKの幹部だったシュムディン・サククであった。司法取引により、検事側に有利な証言を行った可能性も否定できない。
- ・秘匿扱いの目撃者の証言は、新聞紙面に記載されているようなものばかりで、実際に目撃した、直接当事者から聞いたという証言はほとんど存在しなかった。
- ・秘匿扱いの目撃者の氏名、顔が公表されてしまう場合もあり、ずさんな裁判運用が見受けられた。(7月25日付C紙7面)
- ・全ての容疑者の通常業務がテロ活動と強引に結びつけられている。いわゆる現行犯として拘束された者は一人もいない。
- ・ファーティヒ・ヒルミオール・イノニュ大学学長は、2009年4月17日病気にもかかわらず拘束され、病状が悪化し、2011年3月に入院、退院後再び刑務所に戻ったが、2013年2月18日まで、健康状態の確認が行われず、同日始めて病院での健康診断を裁判所が依頼した。(7月26日付C紙7面)
- ・2012年11月27日、メフメット・アリ・ペックギュゼル検事が、容疑者に対する罪状を12月13日の次回裁判で述べたいとしたが、当日は、時間を要するとして延期された。結局罪状を主張したのは2013年3月18日となり、64名の容疑者に終身刑が求刑された。(7月27日付C紙7面)

#### (イ) 裁判中に被告人6名が死亡

エルゲネコン事件裁判は、現在も継続中であるが、拘束された者が現在までに6名死亡している。代表的な者は以下のとおり。

①イルハン・セルジユク

ジウムヒュリエット紙の代表的な記者。2008年3月21日拘束、翌22日に一度釈放されるが、再び拘束され、2010年6月21日死亡。

②クドウシィ・オクル

IT企業テクノパーク社長、組織の財務を担当しているとされた。2007年7月21日拘束、2008年7月6日死亡、死亡直前に病気を理由に釈放。

③エンギン・アイドゥン

法務省顧問。2009年1月11日拘束、11日後釈放されるが、2011年2月6日心臓発作により死亡。(7月23日付C紙11面)

(オ) 各分野で拘束された幹部

報道関係、軍、公務員の責任ある立場の者が次々と拘束された。代表的な者は以下のとおり。

①ムスタファ・バルバイ

C紙アンカラのトップ記者。2008年7月5日、拘束されたが、国内滞在を条件に釈放。2009年3月5日再び拘束。翌日逮捕。現在も拘束中。

【注】2011年6月12日の選挙においてCHPから立候補し当選。拘束中の国会議員として有名。

②シェネル・エルウイグル

元ジャンダルマ(軍警察)総司令官、将軍。拘束後病気を理由に釈放。

③フルシット・トロン

陸軍第1師団長、将軍。拘束後一旦釈放されたが、2008年10月20日、第1審開始後再び拘束された。

④アディ・セルダル・サチャン

イスタンブール県警組織犯罪対策課長。1年間の拘束後釈放。

⑤ギュルブス・チャパン

イスタンブール大市エセンユルト市長。1年間の拘束後釈放。

⑥メフメット・ハベラル

アンカラ所在バシケント大学学長。

【注】2011年選挙において、CHPから立候補し当選。(7月24日付C紙13面)

(カ) 発端の証言者は、国外在住

エルゲネコン事件は、トゥルジェイ・ギユネイによる主張が発端とされている。同人は、2001年、車両窃盗及び転売等の罪により拘束された。釈放後カナダに渡り、同国においてエルゲネコン事件について証言している。裁判では、同証言が有力なものとして扱われている。エルゲネコン事件で拘束された容疑者らから、幾度となくギユネイ召喚を要望する依頼書の提出があったが、裁判所はこれを認めなかった。(7月24日付C紙13面)

(キ) 裁判官の主張

2008年10月20日から開始された第1審裁判において、キョクサル・シェンゲン裁判官が裁判長を務めた。同人は、容疑者の95%は釈放すべきと主張していたが、他の裁判官3名により反対され実現しなかった。2011年6月まで本エルゲネコン裁判を担当したが、同年7月、アンカラ北西ボル県に転任となった。(7月24日付C紙13面)

(ク) 元参謀総長の拘束

2012年1月5日、イルケル・バシュブー元参謀総長がイス

タンブール検察から出頭を求められ、翌6日、拘束された。嫌疑は、インターネット・アンドウジェ(発表)と呼ばれるWebページを作成し政府転覆を企図した団体を支援していたというもの。同事件では軍幹部と一般人22名が拘束された。

取り調べは同年2月2日に終了し、捜査書類は2月15日に裁判所に送付され、3月26日裁判開始。元参謀総長は、「世界中のどの国でも軍のトップがテロ組織をつくったなどという話はない。私は自分の弁護を必要としない。」として裁判での証言を一切行わなかった。

2012年4月5日、同事件をエルゲネコン事件と併せて審議することをスィリブリ裁判所が決定。5月7日に併合裁判が開始され、12月13日まで継続した。元参謀総長はこの間の出廷を拒否し、一度も裁判所に姿を現さなかった。(7月25日付C紙7面)

【注】

トルコでは、参謀総長が軍最高幹部。現在の政権により軍は弱体化したものの、以前までは、政治が乱れた場合、軍がこれを改めるという歴史(ほぼ10年毎の1960年、1971年、1980年、1993年に軍が介入している。)があること、建国の父アタテュルクが軍人であったこともあり、軍は国民から絶大な信頼があった。このため、元参謀総長が拘束されるという事態は、驚きを持って受けとめられた。

(ケ) C紙記者ムスタファ・バルバイ

ジウムヒュリエット新聞アンカラのトップ記者だったムスタファ・バルバイは、2008年7月1日、テロ組織構成員であることを理由に拘束、同5日、国内滞在を条件に釈放、2009年3月5日、再び同容疑により拘束、翌日逮捕。2011年6月12日の選挙により、拘束中の身でありながら、野党CHPから国会議員に立候補し当選。現在も拘束中である。ムスタファ・バルバイの主張は以下のとおり。

- ・自分は新聞記者であり、全て新聞記者としての活動を行っていた。

- ・アンカラで新聞記者として、公的機関に多く顔を出していたが、これは新聞記事を書くための取材活動であった。しかしこの活動がテロ組織の活動として罪状に記載されている。

- ・自分はただの新聞記者であったが、この犯罪に巻き込まれた関係で、国会議員になった。

- ・この裁判には大きな問題がある。証拠として提出された様々な資料の検証が全くなされていない。2008年7月1日、私のパソコンのハードディスクが押収されているが、空だった。しかし、捜査では、消去されたデータからテロ活動につながるデータが、同年7月7日に発見されたとしている。7日間に捜査当局がどのような作業を実施したか検証されていない。捜査側が証拠を捏造していると思えない。(7月26日付C紙7面)

(特集記事以上)

●ムスタファ・バルバイが8月5日裁判所参集を呼びかけ  
8月5日、スィリブリ裁判所において、エルゲネコン裁判第1審に対する判決が出される予定であるが、同事件で拘束中の元C紙新聞記者で野党CHP国会議員のムスタファ・バルバイは、8月5日に裁判所へ参集してほしいと市民に対し呼びかけている。(7月30日付C紙5面)

●バルヨズ事件

(1)18日、バルヨズ事件担当弁護士は、「この裁判では、我々の権利は規制や制限といった生やさしいものではなく、いきなり破壊された。虫けらを踏みじめるように。まるでカ

フカの小説のようだ。」と裁判を厳しく批判した。(7月19日付HD紙6面)

(2)最高裁での被疑者40名に対する弁護側陳述は終了。他容疑者への陳述は、2週間程続くと見られる。(7月22日付C紙8面)

(3)弁護側は、「政府転覆を計画したとされるセミナーは、2003年3月5日から7日、第1師団主催により開催されたが、2年毎に開催されるセミナーであり、同セミナーへの参加自体が違法であるとは考えられない。」と主張している。(7月23日付HD紙5面)

(4)バルヨズ事件容疑者家族がUNWGAD(任意拘束に関する国連専門調査委員会)に対し、同事件での逮捕時、罪名の申告もなく、弁解録取の機会も与えられておらず、国際的に認められた人権を侵害していると訴えた。(7月23日付C紙12面)

(5)2013年1月辞任した、ヌスレット・ギュネル元海軍提督は、ソズジュ紙に対し、バルヨズ事件で拘束され、法廷に対する落胆から辞表を提出したと述べた。

(7月29日付HD紙4面)

(6)バルヨズ事件裁判は、最高裁判所第9重犯罪法廷において実施されており、弁護士23名の弁護が終了したが、弁護士77名の弁護が残っている。(7月29日付C紙)

#### 【注】

バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)事件

2010年1月20日付タラフ新聞の報道がきっかけとなり、2003年3月、軍が政府転覆計画を企図していたとの嫌疑で元幹部が次々と拘束された。2010年6月19日第1審開始。2013年7月15日第2審開始。(トルコ司法は2審制)

#### 【軍装備関連】

##### ●軍、装甲車納入を検討

軍は、トルコ企業BMC社の不履行により装甲車175台を調達できなかったことから、新たに装甲車納入を検討中。ロンドンに拠点を置く軍事アナリストは、PKKとの交渉が失敗した場合に備え、軍備を増強している可能性があると述べた。(7月23日付HD紙1面)

##### ●高額な戦闘機導入予算

空軍は、新たにF35及びトルコ製戦闘機の導入を計画しているが、両プロジェクトの経費が500億ドルに上昇することが見込まれ、トルコの支払能力を超える可能性がある。軍事アナリストは、上記合計金額のうちのトルコ製戦闘機経費には、エンジン部分が含まれていない点や、戦闘機産業に新顔であるトルコが直面するであろう裁判や失敗を考慮すると、あまりにも楽観的な金額であると述べている。(7月30日付HD紙10面)

#### 【シリア内戦関連】

##### ●国連担当官がシリア入り

7月24日、スウェーデン科学者と国連上級軍縮担当官の2名が、28ヶ月間続く内戦において、化学兵器が使用されたかの調査を受け入れるよう説得するため、バイルートからシリア首都ダマスカスに到着した。ムアレム・シリア外務大臣と会談する模様。(7月25日付HD紙5面)

##### ●自由シリア軍幹部、ロシアがアサド政権を支援していると主張

反体制派の自由シリア軍サリム・イドリス将軍は、アナドル通信に対し、「ロシアとイランは、10日に1回シリア軍へ約400トンの弾薬を供給している。また、ロシア貨物船

は、バイルート港からヒズボラ戦闘員を西シリアのタートゥスに運んでいる。」と述べた。(7月25日付HD紙4面)

#### 【その他】

##### ●軍における昇進検討が難航

(1)軍は、毎年「最高軍事評議会(通称:YAS、首相出席)」において、新たに將軍等幹部となる者を検討していたが、昇進が検討されるべき19名(バルヨズ事件14名、2月28日事件3名、エルゲネコン事件2名)の將軍が拘束中であり、幹部へ登用すべき適齢の人員が著しく不足している。海軍にいたっては、候補者が1名しかおらず、自動的に昇進が決定される見込み。(7月23日付C紙8面)

(2)空軍幹部3名(ネジ・ダムジュ中將、アティッラ・オズトゥルク少將、ジアジマル・カドゥオール少將)が辞表を提出。しかし、参謀本部は受領していない模様。2011年12月、シュルナック県ウルデレにおいて、密輸企図のクルド人34名をPKK戦闘員と誤認し、空軍が殺害した事件の責任者が誰になるのかという議論において、全ての作戦行動は首相の耳に入っているはず、上記辞職願いを提出した3名は、戦闘に関しては首相へ報告が入っているはずだが、首相は「そのような命は発出していない」として一蹴。これを不服として、同空軍幹部は辞表を提出した模様。(7月30日付C紙6面)

(3)8月1日から4日にかけて開催予定の「最高軍事評議会」において、軍幹部の昇進が議論される予定。オゼル参謀総長は、2015年までの続投が決定している模様。海軍及び空軍の司令官が続投するか、続投しない場合には、海軍は対象者が1名しか存在しないので、選考を経ず昇進、空軍は2名から、陸軍は6名から各軍司令官を選考予定。(8月1日付C紙9面、HD紙1面)

##### ●軍機密書類漏洩者に禁固25年求刑

5月11日、ハタイ県レイハルンにおいて、市民53名が死亡した爆弾テロ事件に関連し、同事件とテロ組織アル・ヌスラ戦線の関連を記載した軍の機密文書を持ち出し、提供したとして、ジャンダルマ(軍警察)職員に対し、軍検察当局は、25年の禁固刑を求刑した。(7月24日付HD紙6面)

##### ●軍内部男性同士のセクハラ

2012年12月28日、海軍徴兵兵士が上司からセクハラ被害を受けていると報告があり、調査の結果、沿岸警備隊所属時の上司が艦船勤務時にセクハラ行為を行っていたことが発覚、同上司は、2013年1月24日軍刑務所に勾留された。(7月25日付C紙8面)

##### ●NATO軍イズミル空軍用地、NATO陸軍へ

イズミル・シルニエル地区所在のNATO空軍用地は、使用されていない状態であったため、NATO陸軍が譲り受け運用することとなり、米国からフレデリック准将が赴任した。ベルギーのモンス司令基地隷下陸軍部隊となる。(7月25日付C紙10面)

##### ●密航企図船沈没

7月25日、ムーラ県ボドルム近くのイスタンキョイ島(ギリシャ領)へ向かう密航者15名を乗せた小型船舶がギリシャ沿岸警備隊の追跡から逃走中転覆。トルコ・ギリシャ両沿岸警備隊による捜索が実施中(7月26日付C紙3面)

##### ●参謀総長がイフタールを主催

ネジデット・オゼル参謀総長が断食期間中の日没後の食事(イフタール)を主催。参謀本部に徴兵されている若手兵士を招いた。軍参謀総長が準公式行事としてイフタールを

主催したことは始めて。(7月30日付C紙6面)

#### ●参謀総長対BDP共同議長との争い

オゼル参謀総長と野党BDPデミルタシュ共同議長が、発言について法廷で争っている。昨年、参謀総長は、「デミルタシュ共同議長はクルドに適切な教育を見つけないことができていない」と発言、これを受け、同議長は、2012年1月7日、党の会議において、「参謀総長は、母国語の教育はないと発言している。彼は、まず(クルド人の)大虐殺の報告をしなければならない人物だ。階級は将軍であるが、我々にとっては伍長である。」と発言。同発言を受け、参謀総長は、5万トルコリラの損害賠償を求める裁判を起こし、第1審では、表現の自由の範囲内として請求棄却の判決が出された。しかし、高等裁判所においては、原審を覆し、参謀総長を侮辱する目的であると認定した。(7月31日付HD紙5面)

### 経済

#### ●税関・通商大臣、銀行手数料について銀行を批判

ヤズジュ税関・通商大臣は、エルドアン首相が批判した銀行の手数料に関する一覧表を発表した。同大臣は、全く使用されない銀行口座ですら8リラの手数料が徴収されていることを指摘すると共に、2013年第1四半期に消費者相談協会に接した苦情19万8314件のうち、13万5525件が銀行に関するものであったことを明らかにした。(7月19日付HT紙9面)

#### ●フィナンス銀行の株式、売却へ

総資産数で業界第8位であるフィナンス銀行の発行済株式総数の94.8%を保有するギリシャ国立銀行(NBG)は、資本強化の観点から、同株式の40%を段階的に放出する意向を固めた。NBGはこの売却で20億ドルを入手する見込み。(7月19日付HT紙8面)

#### ●ババジャン副首相、「クレジットカードはローンではなく支払いのために」

ババジャン副首相は、クレジットカードは借金の観点からは最も高い利子がつくものであり、あくまで支払いのために利用するに留め、ローンの観点からは利用しないようにと述べた。また、同副首相は、中央銀行が商用クレジットの利率を制限できるようにする法律を準備中であると述べた。(7月20日付HD紙11面)

#### ●高級車に低排気量エンジンを搭載

トルコでは高排気量のエンジン搭載車に高率の特別消費税がかけられることから、高級車に低排気量のエンジンを搭載する車種が増えている。昨年、ボルボは排気量を2000ccから1600ccに変えたS80を発売。メルセデスベンツEや、BMW5シリーズでも同様の動きが出ている。自動車価格も平均して4万リラ程度安価になる。(7月22日付HT紙8面)

#### ●カナル・イスタンブル経路上の地価が乱高下

カナル・イスタンブル(イスタンブールのヨーロッパ側に黒海とマルマラ海を結ぶ運河を建設する計画。エルドアン首相の自称で「クレイジー・プロジェクト」)の経路と目されるチャタルジャ、シリプリ、アルナブットキョイの各地価が経路予想に応じて100%から400%の割合で乱高下している。(7月22日付C紙18面)

#### ●海賊に襲われたタンカー、解放される

カラメフメト・チュクローヴァ・グループ会長が保有するタンカーがアフリカ・ガボン沖で海賊に捕まっていたが、搭載していた原油及び石油製品が盗まれた後解放された。(7

月23日付M紙8面)

#### ●ハッタト・グループ、石炭採掘に向け中国と協力

ハッタト・グループは、黒海沿岸のアマスラにおける石炭採掘事業で中国石炭公社と合意した。ハッタトグループが建設する火力発電所で、中国の石炭公社が採掘する石炭が使われる予定で、7億ドルの投資と1万1000人の雇用が見込まれている。(7月23日付M紙8面)

#### ●タバコの20%が闇タバコ

Olczak フィリップモリス・インターナショナル社取締役は、トルコでのタバコ販売量が前年同期比11%減の228億個に留まったと発表。同取締役は、その理由として、闇タバコの流通が増えており、現在20%が闇製品であると述べた。(7月22日付HT紙9面)

#### ●経済関係の間で見解の相違か

エルドアン首相の率いるAKPはこれまでトルコ経済の成長を成功させてきており、その経済政策の中心には常にババジャン副首相がいた。しかし、最近では、エルドアン首相は、イイト・ブルト首相顧問のようなイエスマンばかりに囲まれるようになり、経済の主流派であるババジャン副首相などは遠ざけられつつある。経済関係の多くも、エルドアン首相の発言に盲目的に従っている。このような複雑な政治状況があるため、政権から発信される経済政策は分りにくくなっている。(7月23日付TD紙11面)

#### ●中央銀行の動き

(1) 翌日物貸出金利を引き上げへ

23日、中央銀行は、金融政策委員会を開催、翌日物貸出金利(金融回廊の上限金利)を0.75%引き上げ、7.25%とすることを決定。翌日物借入金利(金融回廊の下限金利)及び政策金利はそれぞれ3.5%、4.5%のまま据え置いた。中央銀行の決定を受け、ドル相場は1.9170から1.9068まで下落した。(7月24日付M紙9面)

(2) より厳格な政策を示唆

30日、中央銀行は2013年末の予測インフレ率を5.3%から6.2%に引き上げた。為替レートのボラティリティと原油価格の変化を考慮したことが要因。2014年末の予測インフレ率についても4.9%から5%に引き上げている。経済成長率については、政府予測の4%に達しない可能性を示唆。本年第2四半期のインフレ率は8.3%に達しており、7月に達した9%をピークとし8月以降は低下傾向になると予測。中央銀行は1週間前に翌日物貸出金利(金利回廊の上限金利)を引き上げていたところであるが、要すれば追加的な引き締め政策を実施していくとの見解を示した。(7月31日付HD紙1、10面)

#### ●ISO、トップ500企業を発表

23日、イスタンブール産業会議所(ISO)は、2012年の当該企業の生産量及び売上高に注目した上位企業500社を発表。1位は石油精製企業TUPRAS、2位はFord、3位はOyak-Renaultで、いずれも昨年と同位。なお、上位10社のうち、5社がコチ・グループ傘下企業であった。(7月24日付11面)

#### ●Tupras社に対する税務調査が行われる

(1) 24日、Tupras社に対する税務調査が行われた。嫌疑は燃料密輸及び脱税。Tupras社は、ISO500でトップに選ばれたコチグループ傘下企業であるが、コチグループ傘下のディヴァンホテルは先般の大規模デモでデモ側を支援したとしてエルドアン首相からにらまれていたと言われている。(7月25日付C紙1面)

(2) 今次税務調査を受け、コチグループ傘下の企業

(Tupras, YapiKredi 銀行、Tofas, Ford 等)の株式は1.8%~7.6%下落した。(7月26日付HT紙6面)

#### ●ハリチポート民営化入札、リクスグループ等が落札

24日、ハリチポート民営化に関する入札が行われた結果、Sembol-EkoparkTurizm-FineOtel 企業連合が13億ドルで落札した。同企業連合を代表してタミンジェ・リクスグループ会長は「本件民営化による開発が行われれば、イスタンブールへの観光客は100万人増加するだろう」と述べた。(7月25日付M紙11面)

#### ●新ディヤルバクル空港建設の起工式が行われる

現ディヤルバクル空港の11倍となる収容能力500万人規模の新ディヤルバクル空港建設の起工式が挙行された。完成後は、中東、アラビア半島、コーカサス諸国との間で直行便が開設される見込み。(7月26日付H紙9面)

#### ●北イラクでイラン商品の競争力が向上

北イラクのクルディスタン地域政府(KRG)関係者は、経済制裁を受けているイランの通貨価値が下落しているため、北イラクにおけるイラン製品の競争力が強化され、トルコ製品と熾烈な争いをしている。イランと北イラクの貿易は現在64億3500万ドル規模だが、年末までに倍増する見込み。(7月26日付TD紙11面)

#### ●国連開発計画、地域事務所のイスタンブール移転を検討

現在スロヴァキアの首都ブラチスラヴァにある国連開発計画(UNDP)地域事務所をイスタンブールに移転させるための提案がトルコ外務省からUNDPに行われたことを、トルコ外務省高官が明らかにした。国連関係機関としては、国連人口基金(UNFPA)が2011年にイスタンブールに地域事務所を開設している。(7月26日付TD紙5面)

#### ●第1原子力発電所建設

(1)トルコ環境都市省は、アククユNGSが提出していた第1原子力発電所建設に関する環境分析レポートを不適合とし、同社に返送した。これにより2019年の操業開始を目指している同社のスケジュールに遅延が生じる可能性が出てきた。(7月29日付HD紙11面)

(2)ロシア国営公社ロスアトムは、8月15日までに環境都市省との間で生じている環境分析レポートのギャップを埋めることとし、原子力発電所建設計画に遅延が生じることはないとの声明を発表した。(8月1日付HD紙10面)

#### ●トルコ金保有高減少

IMFが発表した月次世界財政統計報告書によると、6月のトルコにおける金保有高が前月から3.8トン減少し445.1トンになったことがわかった。保有高は世界第11位。2012年6月以降、トルコの金保有高は増加していたが、6月は減少に転じた。(7月29日付HD紙10面)

#### ●ビジネスマン、「2月28日過程」のような偏見を警告

ボイダック・ホールディング副会長でカイセリ産業界会長のムスタファ・ボイダック氏は、「2月28日過程」を引き合いに出し、政府は異なる見解を有する企業に対する差別的な取り扱いを行うべきではないとの見解を述べた。

(注)「2月28日過程」:1997年2月28日に、軍部が国家安全保障会議を通じて、イスラーム系政党の福祉党に圧力をかけ、その結果同年6月に同党のエルバカン内閣(当時)を転覆させた事件(7月29日付HD紙10面)

#### ●イラン-トルコ貿易額300億ドルに達する見込み

ハヤティ・ヤズジュ税関・貿易大臣は、2012年に220億であったイラン-トルコ両国間の貿易総額が、2013年には300億ドルに達するとの見解を示し、今後更なる貿易額の増加について意欲を見せた。(7月30日付HD紙11面)

#### ●トルコからシリアへの既製服輸出が激増

トルコからシリアへの既製服の輸出が増加している。特に、シリアとの国境に近いキリスにおいては、昨年5万3000千ドルであった輸出額が今年上半年だけで450万ドルに達しており、前年の約85倍の輸出額となっている。背景には、特にシリア反対勢力の管理下にある地域では食料と衣服のニーズが高まっており、商人がキャッシュでこれら物資を購入していくことが挙げられている。(7月30日付HD紙11面)

#### ●今年上半年、民営化収入総額40億ドル

民営化局の発表によると、今年上半年において政府は民営化により80億リラ(41億ドル)の歳入を得た。今年上半年において、87事業の民営化入札案件が契約され、151億リラ相当の契約署名が行われている。民営化入札で最も高額であったのは、トルコ電力発電公社に属していたギョクス川、ベルダン川、ハサンラル川、クスク川の発電所運営の民営化で1億6240万リラであった。(7月30日付HD紙11面)

#### ●メキシコとの自由貿易協定を準備

チャラヤン経済大臣は、ホセ・アントニオ・ミード・メキシコ外務大臣との会談において、9月に予定されているメキシコ大統領の訪土の際に、両国間で包括的な自由貿易協定に署名する準備が整っていると述べた。メキシコ大統領級の訪土は初であり、同大臣は関税協力や二重課税について新たな措置を講じる機会になるとしている。(7月31日付HD紙10面)

#### ●観光

(1)文化観光省のデータによると、6月にトルコを訪問した観光客は前年同月比4.9%増加の407万4026人だったが、イスタンブールを訪問した観光客は2.1%増の95万9000人に留まった。また、ゲジ公園大規模デモの結果、タクシム周辺のホテルの利用が大きく影響を受け、旅行者数は増加したが、それまでの月々に較べて伸び悩んだ。(7月26日付HT紙7面)

(2)統計庁の発表によると、本年第2四半期におけるトルコ観光収入は前年同期比22.8%増の86億8000万円であることがわかった。観光収入の84%が外国からの旅行者によるもので、16%は海外に居住するトルコ人の母国旅行によるもの。観光客の平均支出は825億ドルで、前者平均が766ドル、後者平均が1355ドルであった。また、トルコから海外への出国者数は前年同期比12.8%増の1150万人。(7月31日付HD紙11面)

(3)2010年のマーヴィ・マルマラ号事件に対するイスラエルからの公式謝罪以降、イスラエル人のトルコ観光が増加し始めている。6月における同国からの観光客数は、昨年の同時期と比較し86%増の1万3713人となっている。(7月31日付HD紙11面)

#### ●4空港のリース移転を準備

国家空港局は、本年末までに4空港(ダラマン、ボドルム-ミラース、サムスン、ネブシェーヒル-カップドキア)の運営権リースの入札を行う準備を進めている。同局は空港運営民営化は海外投資家の大きな関心を引く事業としている。ダラマン、ボドルム空港の国際線ターミナルなど既に部分的に民間運営されている空港も存在するが、2015年4月に契約満了となるため、その後は入札により別の民間企業による運営が可能となる。現在国家空港局が50空港を管理しており、そのうち11空港が部分的に民間運営されているが、同局は民間企業からの需要があれば、上記

4 空港以外の運営権リースも可能としている。なお、2005年から2010年の間で同局は空港ターミナルの運営権移転により71億ドルの収入を得ている。(8月1日付HD紙10面)

#### ●1日、商工会議所連合会会長選挙

1日、第69回商工会議所連合会(TOBB)総会において、同連合会会長の選出が行われる。同会長には、現職のリファット・ヒサルジュクルオール氏の再選が濃厚。(8月1日付HD紙10面)

#### ●金輸入の増加により貿易赤字拡大が続く

トルコの6月における貿易赤字が拡大した。金輸入増加と輸出減が要因であるが、エネルギー輸入が減少したため、予測は下回った。統計庁の発表によると、6月の貿易赤字は昨年比19%増の86億ドル。輸出額は1年で6%減少し124億ドルとなる一方、輸入額は2.8%増の210億ドルであった。貿易赤字拡大の主な要因は、金輸入の増加であり、6月の金輸入は昨年同月比51.8%増加の21億ドル。本年上半年の金輸入総額は、昨年同期間比141%増の99億ドルに達しており、上半期としては史上最高。また、本年上半年の金輸入の合計は、2007年から2012年の金輸入合計とほぼ等しい。年当初から金価格が下落し、中央銀行が金購入を加速化させたことが主な要因。

EU諸国向けの輸出は昨年同月比5.3%増の51億ドルで、輸出におけるEU諸国の割合は昨年6月の37.1%から、本年6月の41.6%に増加。輸出相手国としてはドイツが最大で昨年同月比3.5%増の11億ドル。(8月1日付HD紙11面)

### 治安

#### 【デモ関連】

#### ●マーチング弁護士、警官隊に制止される

1日にアンカラを出発し、イスタンブール大市チャーヤン裁判所まで455kmを徒歩で到達した男性弁護士が、18日、同裁判所前で政府の対応に抗議する声明文を読み上げたところ、警官隊によって制止された。(7月19日付HD紙6面)

#### ●市民3名が徒歩にてイスタンブールを目指す

トルコ人男性3名がアンタリアからアンカラ経由でイスタンブール向け、徒歩による抗議活動を実施中。3名は、途中警察から「警察車両に夜間は乗らないか。全て徒歩だったと言えばよいではないか。」と勧誘されたが断った。(7月22日付C紙5面)

#### ●ゲジ公園で結婚式

20日、ゲジ公園の抗議活動中に知り合った1組の男女がゲジ公園で結婚式を開催するとして、インターネット上でゲジ公園への参集を呼びかけたところ、17時頃、ムトゥル・イスタンブール県知事はゲジ公園入園を禁止した。これに反対した群衆と警官隊が衝突。警官隊は放水銃を使用し、群衆をイスティクラル通りへ押し戻した。後刻、同カップルは少人数でゲジ公園への入園を許可された。(7月21日付HD紙インターネット版)

#### ●BDP支援者、イスティクラル通りにおいて抗議集会

21日、イスタンブール・イスティクラル通りにおいて、BDP支援者が、和平交渉の停滞を理由に、タクシム広場に向けてデモ行進をしようとしたところ、警官隊により阻止されたことから、小規模な衝突に発展。警官隊は催涙ガス、放水銃を使用した。なお、その場に居合わせたサッカーチーム・カスムパシャ・サポーターとBDP支援者間において

も喧嘩となった。(7月22日付C紙8面)

#### ●エスキシェヒル県において抗議集会

21日、エスキシェヒル県において、抗議活動中に死亡したアリ・イスマイル・コルクマスの追悼集会がTMMOB(トルコ・エンジニア建築会議連盟)により平和裏に開催された。(7月22日付C紙5面)

#### ●【参考主張】新しいイスラムアプローチを望む(反資本主義イスラム教徒に対するインタビュー)

反資本主義イスラム教徒である私は、自由と多元論に基づいてイスラム教を理解している。我々は搾取されない社会を望んでおり、また、誰もライフスタイルを宗教から強要されるべきでないと考える。女性がスカーフをかぶらなければならないとするのは間違っている。サウジアラビア、パキスタン、アフガニスタンでは、イスラム教を一方的に解釈し強権的に押しつけている。世俗主義を経験しているトルコにおいても、現在では弾圧的な世俗主義となっているが、自由な批評が許されるべきであり、聖職者には人々を支配する権限がないと信じている。

我々、反資本主義イスラム教徒は、昨年のメーデーに参加し、また、ゲジ公園の抗議活動にも参加したが、これはこの抗議活動の趣旨である自由、多元論、尊敬と団結が、我々反資本主義の精神に通じるものだったからである。ゲジ抗議に参加した多くの若者が多様性を受け入れる宗教的理解を捜索しているようだった。新しい宗教的理解が生まれることを期待する。

#### 《Ihsan Eliacik氏》

1961年中部アナトリア・カイセリに生まれる。Erciyes大学神学部卒。1980年9月12日の軍事クーデター前では、イスラム教徒青年運動の活動家。クーデター後に治安機関から1年間拘束されたが、無罪となった。1990年カイセリで作家としてデビュー、「イスラム教革命」や「イスラム教と資本主義」といった題材で執筆活動を続けている。

(7月22日付Ihsan Eliacik氏との対談HD紙6面)

#### ●【参考論説】異なる声

Ihsan Eliacik氏の提唱する反資本主義イスラム教徒は、2012年5月1日のメーデーにおいて初めて公の場に姿を現し、今般のゲジ公園抗議活動にも参加した。彼らには形式的な指導者は存在せず、スポークスマンが定期的に交代する制度をとっている。彼らは、「宗教とは私事であり、国が管理するものではない」という原則の下、ライフスタイル、信条、背景が何であれ、他人を傷つけない限り、全てアッラーの元に平等であると考えたと共に、現政権が新しいイスラム・ブルジョアジーを生んだとして、その経済政策に反対している。多様性と平等をコーランから導く同運動は、フェイスブックにおいて1万5000人の賛同を得ている。同運動の寛容さは、宗教に敵対的であった左翼グループとも対話を可能とした。実際、ゲジ公園デモでは、多種多様な人々が平和に共存できることを実証した。彼らは、より寛容で多様なトルコを求めている人々に、新しい考えを提供するつもりである。(7月23日付Nicole Pope氏TZ紙15面)

#### ●徒歩抗議中の女性議員宅に強盗

7月8日、選挙での10%の足切条項に反対し、イスタンブールからアンカラを目指して徒歩で出発した野党GHPアイルン・コトゥル議員(女性)宅に強盗が入り、パスポート、カメラ、指輪が盗まれた。同人のアンカラへの抗議行進は継続する予定。(7月23日付HD紙5面)

【注】10%足切条項

選挙法により定められた制度で、総得票の10%に満たない政党からの立候補者は国会議員となれないとする規定

### ●大なたを所持して暴れた男性逃亡

7月6日、イスタンブール・タリムハーネ地区において、大なたを所持し、デモ参加市民に暴行を加えた男性は、モロッコに出国していたが、搭乗予定の帰国便に搭乗しておらず、逃亡したものと見られている。同人には、逮捕状が発布されている。(7月23日付C紙7面)

### ●ハタイ県の公園でも警察がテントを強制排除

(1)ハタイ県所在セヴギ公園には、ゲジ公園同様多数のテント等が設置され、政府に対する抗議活動の中心となっていたが、7月22日、警察が催涙ガス、プラスチック弾、放水銃を使用し、テントや参集している抗議活動者を強制的に排除した。(7月23日付C紙7面)

(2)同上公園では、毎晩数百名の座り込み抗議活動が続いている。(7月25日付C紙7面)

### ●市職員がデモ参加を理由に失職

NGO、タクシム連帯プラットフォームによると、同 NGO の下部組織「都市計画連盟」構成員のギュルカン・アクン氏は、ベイリクドゥズ市(アタテュルク空港西側)職員であったが、ゲジ公園抗議活動に参加していたことを理由に、市職員を失職した。TMMOB(トルコ・エンジニア・建築会議連盟)は、抗議活動参加を理由とする失職は不当であると主張している。(7月23日付C紙7面)

### ●72名の報道関係者が失職

5月27日から7月23日までの間、報道関係者72名が失職している。内訳は、会社からの通告による失職21名、勸奨又は辞職37名、休職扱い14名。この中には各テレビ局のディレクター、野党系ハルクテレビのアンカーマンも含まれている。(7月23日付C紙7面)

### ●押収物を返還すべき

警察は、大量のパソコン、携帯電話、抗議者が設置した救護所が保有していた薬剤等を6月15日の強制排除時に押収しているが、現在まで返還されていない。適切な管理の後、返還されるべきである。(C紙の主張)(7月23日付C紙7面)

### ●欧州人権裁判所、トルコの催涙ガス使用に苦言

23日、欧州人権裁判所は、2005年のトルコ警察による暴力事件に関し、平和的な抗議活動に対し、比例原則に合致しない不必要で過度な催涙ガスの使用を制限する基準を設定する必要があると決定した。(7月24日付HD紙1面)

### ●内務大臣、警察へ催涙ガス使用法等指示

ギュレル内務大臣は、全国の警察に対し以下を書面により通達した。

- ・私服警官が不適切な行為を行っていたことは確認できた。今後、私服での業務が必要な場合を除き、私服着用が許されている警官も警察官であると外部から識別できる措置をとること。
- ・催涙弾を40m以内の対象に発射することは禁ずる。
- ・対象が40m以内の場合は、手持ちの催涙ガス発射機又は投擲用催涙ガス弾を使用すること。
- ・40m以遠の対象には催涙弾を発射しても差し支えないが、対象人物に直撃しないよう別の場所を照準し発射すること。(7月24日付C紙6面)

### ●イスタンブール検察、拘束者数発表

イスタンブール検察は、今般のゲジ公園関連抗議活動で、イスタンブールにおいて、拘束715名、逮捕31名と発表。(7月24日付C紙6面)

### ●月刊誌「ターリヒ」出版自粛

民間放送局 NTV がスポンサーの月刊誌「ターリヒ」(歴史の意)第54号は、ゲジ公園抗議活動特集を組む予定であったが、幹部からの命令により出版自粛となり、同誌編集長は辞職した。(7月24日付C紙6面)



「ターリヒ」第54号の表紙

女性へ催涙ガスを噴射する状況がオスマン時代の絵画風に描かれている。

下写真はモデルとなった実際の状況。



### ●イズミル警察 8000名分の賞与要求

イズミル県警察は、警察官8000名が一連の抗議活動対応のため昼夜を問わず勤務したとして総員への賞与を要求したが、内務省治安総局本部は、2500名分が限度であるとしており調整がつかず、賞与支払いは行われていない。(7月24日付C紙6面)

### ●イフタルをゲジ公園内で行おうとしていた者6名拘束

(1)28日、ゲジ公園内でイフタルの食事会を行おうとしていた HDK (民衆民主会議) のメンバーらが警察によって阻止された。警察の退去要請に応じなかった6名が身柄を拘束された。(7月29日付C紙5面)

(2)29日、警察に身柄を拘束されていた HDK メンバーら6名が釈放された。(7月30日付C紙5面)

### ●世界各地でスタンディングデモ

29日、デモで犠牲となった7名の犠牲者を追悼するため、ロンドン、トロント、ジュネーブ、ブリュッセル、ジュネバ、ニューヨーク、ブカレストの7都市においてそれぞれ7分間のスタンディングデモが発生。(7月30日付C紙7面)

### ●警察が17人の抗議者を拘束

30日、警察はゲジ公園内でイフタルの食事を行った者、ゲジ公園内に留まっていた者らに対する ID チェックを実施。ID の提示を拒否した者、ID を所持していなかった者ら17名を拘束した。17名の中には、抗議者によって公園内に設置された犠牲者追悼の石をベイオール市が撤去しようとした際に妨害したドイツ人男性1名が含まれていたが、このドイツ人男性は30日に解放された。(7月31日付HD紙6面)

### ●タクシムヒルホテル前でデモ隊が警官隊と衝突

6月16日にオクメイダンで警官隊の発射した催涙弾を頭部に受け、その後死亡した B.E 氏 (14 歳、男性) の遺族と CHP 党員らが、31 日、タクシムヒルホテル前でデモを行っていたところ、警官隊と衝突。警察が催涙弾、放水を使用し強制排除を行った。(8月1日付 C 紙 7 面)

#### ●検察、ナタ男に 27 年の禁固刑を要求

検察当局は、7月6日にタクシム広場近くで、ナタを所持してデモ隊に襲いかかり、デモ隊の女性を背後から足蹴りしたサブリ・チェレビ容疑者に凶器使用傷害罪及び公務執行妨害罪で禁固 27 年を要求した。現在モロッコに滞在中のチェレビ容疑者は、「殺人を犯しても 4 年程度で刑務所から出所できることを考えると、この要求は不当だ。仮に禁固 50 年を要求されてもトルコに帰る。子供の健康上の理由から帰国が遅れているが、ラマダン明けには帰国する。」とコメントした。(8月1日付 HD 紙 6 面、C 紙 6 面)

#### 【その他】

#### ●米総領事館に酔っ払った男性が乱入

18 日午後 2 時 30 分頃、米国総領事館の領事部に酒に酔った男性が乱入し、警備員、駆けつけた警官によって取り押さえられた。男性は米国籍を有していたが、泥酔していたため、救急車によって病院に搬送された。(7月19日付 S 紙インターネット版)

#### ●少年、少女用刑務所の建設

法務省は、2017 年までに、少年・少女用刑務所を 10 カ所増築する計画を発表。現在 3 カ所の刑務所、2 カ所の矯正訓練所が存在するが、イスタンブール、イズミル、エラズー、エルズルム、ディヤルバクル、ハタイ、タールソス、カイセリ、コンヤ、テキルダールの 10 カ所にそれぞれ刑務所を建設する予定。(7月22日付 C 紙 7 面)

#### ●シリアの司祭誘拐犯を拘束

4月22日にシリア・トルコ国境において、シリアのギリシャ正教司教及び司祭の 2 名を誘拐した実行犯 3 名 (チェチェン人 1 名、ロシア人 1 名、シリア人 1 名) が、コンヤ・アンカラ間高速道路において拘束 (拘束日不明) され、ロシア及びシリアへ強制送還された。(7月24日付 HD 紙 4 面)

#### ●N.Y. 行デルタ航空内に不審者

7月4日、イスタンブール・アタテュルク空港発ニューヨーク行きデルタ航空機内に、不審人物の搭乗が確認されたことから、同機は離陸体制を解除し駐機場場に引き返した。同人物は、イスラエルから強制送還されたトルコ人男性であったが、警備をかいくぐり同機に搭乗することに成功した彼は、トイレに身を隠して離陸を待ち、機体が滑走路向け走行を開始したため、トイレから出たが、運悪く満席だったため、キャビンアテンダントに見つかってしまった。機体は 3 時間後にニューヨーク向け離陸。不審者がどのように機内に侵入したか、空港警備上の問題も含め捜査中。(7月24日付 C 紙 3 面)

#### ●ウスキュダルで薬物捜査

7月23日、ウスキュダル (アジア側) において、イスタンブール県警は、薬物関連捜査を実施し、24 名を拘束した。(7月24日付 HD 紙 4 面)

#### ●イスラム推進弁護士 TV で妊婦の外出を批判

断食期間中の TV 番組 (TRT) において、イスラム教推進派弁護士オメル・トゥールル・イナンチルが、「妊婦が一人で外出することは恥ずかしい行為。」と発言したことに抗議して、妊娠女性達がイスタンブール・カドゥキョイ (アジア側) で抗議集会を開催。警官隊は見守る対応をとった。

(7月26日付 HD 紙 6 面、C 紙 11 面)

#### ●催涙ガスを受けた市民死亡事件捜査中

2012 年 5 月にヤロワ県 (マルマラ海南東の県) において、グループ間抗争制止のため警察が噴射した催涙ガスの被害を受け、当時 31 歳の男性が死亡した事件に関連し、4 名の警察官がまだ捜査を受けている。この男性は、たまたま付近にいたため巻き添えとなったが、ぜんそくの持病をかかえていた。医療関係者によると、ぜんそくの持病がある者は、催涙ガスの噴射を受けると死亡する可能性があると言及した。(7月26日付 C 紙 1 面)

#### ●「ウォーキングウーマン」アンカラで政党訪問

(1) 「ウォーキングウーマン」こと CHP 議員のアイルン・コトウル氏は、29 日にアンカラで 4 政党の副代表と面談し、10% 足切条項廃止を訴える要請書を手渡し、イスタンブール-アンカラ間、約 500 km のウォーキングデモを終了する予定。(7月29日付 HD 紙 4 面)

(2) 29 日、アイルン・コトウル氏はアンカラで、CHP、BDP の代表者と面談を行った。(7月30日付 HD 紙 5 面)

#### ●カルタル市で音響爆弾が爆発

28 日午前 1 時 30 分頃、カルタル市トプセルヴィ地区チメン通りに所在する、イスタンブール大市の建物 (4 階建て、図書館やザープタ (行政警察) が所在) の前で音響爆弾が爆発した。建物の窓ガラスが割れるなどの被害が出たが負傷者なし。(7月29日付 C 紙 6 面)

#### ●在ソマリア・トルコ大使館住居棟前で爆弾テロ

27 日、在ソマリア・トルコ大使館住居棟前で爆弾を積んだ車が爆発し、警備に当たっていたトルコ警察官 1 名が死亡、3 名が負傷した。アル・カーイダ系アル・シャバーブが犯行声明を出した。(7月29日付 C 紙 14 面)

#### ●ソマリアでの爆弾攻撃は以前から懸念されていた

トルコ政府は以前から、トルコが行っているソマリア支援に関して、トルコ政府関係者がソマリアでアル・シャバーブの標的となることを懸念していた。過去にはトルコ赤十字やトルコ開発援助機関 (TIKA) が標的となっており、2012 年には TIKA 職員が武装グループの襲撃を受け負傷した他、今年 4 月にはトルコ赤十字の支援物資を運ぶ車列が爆弾攻撃を受け、職員が死傷していた。トルコ政府はこれらの事件を受けて、ソマリアで警護要員を増やしていた。イスラム原理主義団体であるアル・シャハーブは、ソマリアに世俗主義と西洋化が流布されることを危険視している。他方、トルコ政府はアル・シャハーブと同様アル・カイダ系組織であるアル・ヌスラと対立する PYD 幹部 (サリーフ・ムスリム共同代表) と先週面会していた。(7月30日付 HD 紙 3 面)

#### ●ギョクチェアダ島で M5.3 の地震が発生

30 日午前 8 時 33 分、チャナツカレ県西部の島、ギョクチェアダ島でマグニチュード 5.3 の地震が発生。イスタンブール、チャナツカレ、テキルダール、ブルサ、コジャエリ県でも揺れが確認されたが、人的被害はなかった。(7月31日付 HD 紙 6 面)

#### ●24 人の不法入国者の遺体発見

31 日午前 2 時 30 分頃、トルコ沿岸警備隊が不法移民ボートからの救助要請を受け、ヘリコプターやボートでチャナツカレ県西部の海上を捜索したところ、海上で 24 体の遺体を発見、12 名を救助した。救助された者の国籍は、イラン、パキスタン、シリア、アフガニスタンであった。トルコはより良い生活を求めて欧州に向かおうとする不法移民の中継地となっている。(8月1日付 HD 紙 1 面)

●**ギリシャ警察、国際指名手配中のトルコ人容疑者を拘束**  
3月19日にアンカラで発生したテロ事件（法務省に対する手榴弾投擲、AKP事務所に対するロケット弾発射）に関して、トルコ治安当局からICPO経由国際手配されていたDHKP/C構成員ハサン・ビベル容疑者が、30日早朝、ギリシャ・ヒオス島付近の海上でギリシャ警察により拘束された。同容疑者のボートには、対戦車ロケット砲2基、手榴弾4個、弾丸200発、拳銃2丁の他、爆薬が積み込まれていた。同容疑者の他、ボートに乗船していたトルコ人4名、ギリシャ人3名も拘束された。（8月1日付C紙11面）

## 社会

### ●6ヶ月の出産休暇、年末まで延期

女性労働者の出産休暇を産前産後各4週間の現状から6ヶ月に延長する案は、家族・社会政策省と労働社会保障省間の協議が不合意に終わった結果、年末まで棚上げとなり、労働層に緊張感をもたらした。

労働界関係者は両省に対して、同案が女性労働者の雇用削減に繋がることを伝えた。ある会社の取締役は、出産休暇が6ヶ月へ延長されると、企業は女性労働者の雇用を削減するだろう、と政府を警告すると共に、何らかの支援が必要だと要求した。（7月19日付HT紙10面）

### ●「チューリップの国」へチューリップを売り始めた

大イスタンブール市が買取保障付きでチューリップ栽培を委託している「アジア・チューリップ社」は、チューリップ生産世界一を誇るオランダにチューリップの輸出を始めた。同社が栽培する「早咲き」チューリップの球根4万株が、オランダに輸出される。

今年の咲き具合をテストした後、問題が無ければ、トルコ産チューリップは、中国を始めフランスなど各国への出荷が検討されている。

植樹に力を入れている大イスタンブール市は、2006年～2012年にはイスタンブールのチャタルジャ、シリブリ、シレとイズミールのバユンドウルの栽培農家に対して、買取保障付きで季節の花々の栽培を委託。6年間で6000万以上の花の苗に対し1400万リラが支払われ、栽培農家の年収も2万645リラに達した。2004年に50万株生産されたチューリップは、今日1500万株にまで生産数が伸びている。（7月22日付HT紙25面）

### ●通り沿いの屋外レストラン禁止へ抗議

通り沿い屋外にテーブル・イスを置いてレストラン等の営業が禁止されて約2年が経過したことを受け、21日、ベイオール市パブ協会は、イスティクラール通りに続くミス通りにおいて、抗議集会を開催。（7月22日付C紙5面）

### ●ハンで火災が発生

エミノニュのタフタカレ（エジプシャン・バザールの後背地域）にあるザラ・ハンで22日イフタル（ラマザン期間中の断食後の夕食）時に原因不明の火災が発生。香水や化粧品を取り扱う店が多いハンで発生した火災は短時間に燃え広がったが、ベイオール、バクルキョイ、シシリの消防署から出動した消防隊が消火活動にあたった結果、火災は深夜に鎮火した。終業後の火災であったため、大惨事にはならなかった。アジア側のカドウキョイからも確認できた火災ではあったが、被害は物的被害に留まった。

ザラ・ハン周辺は建物が崩れ落ちることもあり得るため、立ち入りが制限された。1749年、火の見櫓としてイスタンブール大学の庭に建てられたペヤズット塔は、イスタンブールの数々の火災を見て

きたが、昨日またひとつ火災の目撃者となった。（7月23日付HT紙25面）

### ●政府系労働者の賃上げ

市等の役務契約による労働者（注：例えば公園の清掃を行う者）組合と政府による交渉により、同労働者の賃上げが認められた。2013年1月から6月までは前年同時期比4%増、7月から12月までは前年同時期比4%増。1月からの増加分については遡及精算される。（7月24日付C紙10面）

### ●アルコール飲料の瓶に写真付きの警告

保健省と「タバコ・アルコール市場監査協会」は、アルコール消費を抑えるため、アルコール飲料の瓶の上に写真付きの「警告」を載せると発表。新しい「警告」付きの瓶は8月から市場に出回る。

瓶の上にアルコールが原因とされる病気や事故などの注意を引く写真を載せる事が義務づけられる。アルコールが癌、肝硬変他数々の病気の原因となる事が強調される。

保健省は、禁煙した人の53%がタバコのパッケージ上の写真と警告に影響されたことが分かったことから、禁煙キャンペーンで有効だった手段を、アルコールについても利用する考え。アルコール飲料の瓶の上には「アルコールは性生活に悪影響を及ぼし、不妊、自殺、癌などの病気の原因となる」と強調される。

現在市場に出回っている無「警告」のアルコール飲料に関しては、猶予期間10ヶ月間の後、市場への出荷が禁止される。（7月24日付HT紙21面）

### ●金閣湾造船所跡地プロジェクト

ゴールデンホーン（金閣湾）の造船所跡地の再開発プロジェクト内容について、技術仕様の検討が行われている。BOT方式にて、2つのヨットハーバー、2件の五つ星ホテル、1000人が集会可能なモスク、ショッピングモールや公園を作成する計画。落札社は49年間の営業権を保持する。（7月24日付DN紙10面）

### ●下に地下鉄、上はメトロバス

カディル・トプバシュ大イスタンブール市長は先日、ハリチ・コングレス・センターでのイフタルの席上、メトロバス路線に建設が計画されている地下鉄について説明した。

「現在メトロバスの1日の利用客数は80万人。メトロバスはイスタンブールの渋滞緩和に短期間であれ解決策となったが、利用客の増加のため、地下鉄建設の必要性が出ている。メトロバスは維持した上で、その地下に地下鉄を建設する。メトロバスは短距離間を運行させる。地下鉄設計画は入札を始められる段階まできている。2016年に利用客数1日700万人が見込まれる地下鉄は、2019年には1000万人に増えるだろう。」（7月25日付HT紙25面）

### ●飛行機の墓地

アタテウルク国際空港内に老朽化した飛行機が23機も放置されたままであり、まるで墓場のようなものである。中には16年前から放置されたままの飛行機もある。他方、これとは別に、博物館で展示されている機体もあれば、レストランとして営業している機体があることも事実。（7月29日付HT紙5面）

### ●ダニにかまれ命が奪われた

トカット県及びアマサヤ県でダニにかまれた結果、コンゴ出血熱（Kirim Kongo Kanamali Atesi (KKKA)）で2人が死亡した。（7月29日付H紙3面）

### ●トルコ運転免許取得に新試験が追加

当地運転免許証を取得する際に新試験が2つ追加された。1つ目は後方駐車車の追加、2つ目は公道運転時間の増加。（7

月 29 日 H 紙 4 面)

#### ●木とバスの間の死

イスタンブールのベスクタシュ市で、市バスを降りた 30 歳の女性が、動き出したバスと木の間に挟まり圧死した。運転手が乗客の声でバスを止めたが、間に合わなかった。バス運転手は、一時拘束されたが、現在は解放されており、在宅起訴される予定。(7 月 30 日付 HT 紙 15 面)

#### ●言論の自由に処罰は必要なし

先週、イスラム神秘主義者の男性弁護士が国営放送 TRT の生番組で「妊婦が外を出歩くことは不適切である。」と発言。放送監査委員会は、言論の自由の範囲内であるとして処分・罰金は科さず。(7 月 30 日 H 紙 5 面)

#### ●チャナッカレで山火事発生

28 日にチャナカッレ県ガリポリで山火事が発生したが、12 時間後に鎮火。100 ヘクタール以上が焼失した。(7 月 31 日 H 紙 25 面)

#### ●機器による飲酒・麻薬検査を拒否した 236 人に運転免許停止

今年 6 月から施行された法律に基づき、車両運転手に対し機器を用いて行われた飲酒と麻薬検査の統計が発表された。期間内に、飲酒検査を拒否した 236 人が、2000TL の罰金、運転免許停止 2 年の処分。他方、麻薬検査では、運転手 8 人の麻薬使用が判明し、罰金 3600TL、運転免許停止 5 年の処分が下された。

警察は今後はチェックの法律をさらに厳重にする方針。統計によると、検査件数は従来に比べ 27.9%増加し、罰金件数も 17.8%増加した。

- ・シートベルト義務の検査数：173 万 5089 件
- ・アルコール違反の検査数：131 万 9473 件  
(うち違反件数：4 万 8208 件)
- ・バイクでの飲酒検査数：21 万 3333 件
- ・スピード違反(レーダー)数：102 万 1018 件
- ・重量・乗員数違反：239 万 1890 件(8 月 1 日 HT 紙 6 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

WEB：[http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 次号の発行は8月16日（金）になります。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)